

DXの現在地とレガシーシステム脱却に向けて レガシーシステムモダン化委員会総括レポート

2025年5月28日

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 情報処理基盤産業室

はじめに

本レポートは、「デジタル社会の実現に向けた重点計画(2024年6月21日閣議決定)」の重点政策である「レガシーシステムモダン化委員会※」での議論(2024年7月～2025年3月)、および、日本企業のDXおよびレガシーシステム脱却の現状に関する市場動向調査(2024年12月～2025年2月)の結果を元に、DXおよびレガシーシステムに関する問題と対処の方向性・提言について取りまとめたものである。

※重点計画策定時には「レガシーシステム脱却・システムモダン化協議会（仮称）」と記載していたが、その後、経済産業省、デジタル庁及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）を事務局とする「レガシーシステムモダン化委員会」として設置。

- 本レポートの想定対象読者は以下の通りである。

- **企業の経営層**

- ユーザー企業およびベンダー企業の経営者（CxO・役員）や上位の意思決定権者。自社のビジネス戦略や情報システム戦略の策定、およびIT投資に関する重要な意思決定を行うために、本レポートを参照することを推奨する。

- **企業のビジネス部門および情報システム部門の責任者**

- ユーザー企業およびベンダー企業の自社ビジネスを推進する立場にある方、および自社の情報システムの開発や運用維持保守を総括する立場にある方。自社のビジネス戦略とシステム戦略を連動させ、整合を保って実行を推進するために、本レポートを参照することを推奨する。

- **ソフトウェア開発の関係者およびソフトウェア分野に関心を持つ個人**

- ソフトウェア開発に携わるエンジニアやコンサルタント等の専門家、およびソフトウェアエンジニアリングの知識を有し、ソフトウェア開発に関心を持つ方。システムのモダン化への理解を深めるために、本レポートを参考にできる。

- レガシーシステムモダン化委員会と同時期に実施された「ソフトウェアモダナイゼーション委員会※」では、日本社会や産業界の目指す方向性をソフトウェアがもたらす価値を最大化する観点から議論し、将来のビジョンやロードマップ、および2025年度以降の施策についてのレポートを2025年3月に公開している。
本レポートと合わせて適宜参照されたい。

※ レガシーシステムモダン化委員会：<https://www.ipa.go.jp/disc/committee/legacy-system-modernization-comittee.html>

※ ソフトウェアモダナイゼーション委員会：<https://www.ipa.go.jp/disc/committee/software-modernization-comittee.html>

目次

- 1. DXとレガシーシステムを取り巻く現状と課題**
- 2. 市場動向調査の分析結果と問題への対処の方向性**
- 3. 企業が取るべき対策**
- 4. 今後の政策の方向性**

目次

- 1. DXとレガシーシステムを取り巻く現状と課題**
2. 市場動向調査の分析結果と問題への対処の方向性
3. 企業が取るべき対策
4. 今後の政策の方向性

DXとレガシーシステムを取り巻く現状と課題

■概況・背景

- 2018年に経済産業省が公開したDXレポートにおいて警鐘を鳴らした「2025年の崖※」を迎える中、産業界のDXおよびレガシーシステム脱却の進捗は依然としてスピード感に欠ける。
- レガシーシステムを新システムに移行するにあたり、事業に深刻な影響を及ぼす問題事例が近年も発生している。
- デジタル技術の進化スピードは加速度的に増大しているが、各企業の既存のレガシーシステムが足枷となり、生成AI等の最新のデジタル技術活用をしたくても、連携や組み込みがスムーズに進められない問題が発生。

※2025年の崖：既存システムの問題が足枷となり日本企業がDXを推進できずに経営改革が遅れると、デジタル競争の敗者となり経済損失が発生

■中長期的な影響

- 企業が先送りにしている既存のレガシーシステムの保守切れ対応やシステム移行のタイミングで各所で問題が続発。
- IT需要が益々増える一方で、人口減少と熟練者の離脱によりITの担い手は減り続け、IT人材需給の差が一層拡大。
- 進化するデジタル技術の導入・連携ができず、諸外国との隔たりは一層拡大し、日本の産業競争力は低下の一途を辿る。



DXの定義と本質

DXとは、それそのものが目的ではなく、以下の変革を実現するための手段である。

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する※

※DXレポート2.0より

- DXにより企業が競争上の優位性を確立するには、常に化する顧客・社会の課題をとらえ、素早く変革し続ける能力を身に付けることが必要である。社会全体でデジタル化が進む中で、企業は変化に適応し、データとデジタル技術を駆使して新たな価値を産み出すことが求められている。
- DXを進めるにはビジネスの源泉たるデータの利活用が鍵であり、データを蓄積・処理するシステムが、外部環境・経営・事業の変化にスピーディーかつ柔軟に追従できる必要がある。
全社最適に向けてデータを最大限活用するためには、新しいデジタル技術の導入と、既存のレガシーなシステムをデジタル技術に対応できる形に継続的に見直すことが重要であり、それらを両輪で実行していくことが不可欠である。
- DXの本質は、レガシーな現行システムを刷新・高度化することに留まるものではなく、単なる改善活動でもない。
固定観念化しているレガシーな企業文化から脱却し、変革することである点を、企業は改めて強く認識する必要がある。

レガシーシステムの定義

レガシーシステムとは、以下の要因により、運用維持保守や機能改良が困難な状態に陥り、経営・事業戦略上の足枷、高コスト構造の原因となっているシステムを指す。

■技術観点

①技術の老朽化

- 古い要素技術やパッケージでシステムが構成されており、それらに対応できる技術者が高齢化・離脱し、要員の確保が難しい
- ハードウェア等が故障すると代替が利かない

②システムの肥大化・複雑化

- システムが巨大・複雑で機能の追加・変更が困難
- 現行業務の遂行や改善に支障が発生
- システムの補完機能やカスタマイズ箇所が増え、人手で運用をカバーしなければならない

③システムのブラックボックス化

- 仕様や設計のドキュメントが整備されておらず、新システムへの移行や再構築時に支障が発生
- システムの運用維持保守が属人的な状態に陥っている
- システム障害発生時に原因がすぐに特定できない

■経営観点

④IT投資がされていない

- ITシステムを投資対象ではなくコストとみなし、十分な予算が確保されていない
- システム障害発生時に、必要最低限の応急措置しか取らず、その場凌ぎの対応に留まっている

⑤古い制度としがらみ

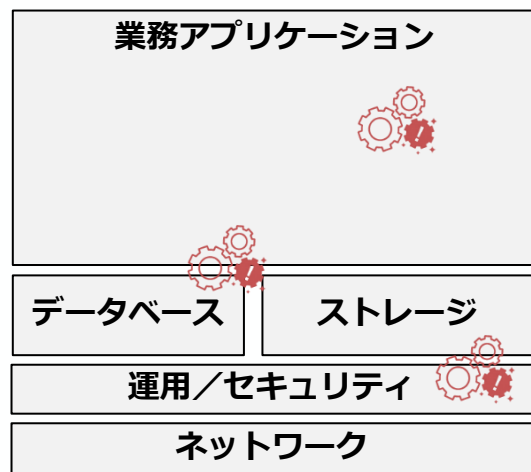
- 古い企業文化や企業風土が長年変化せず、昔ながらの古い業務プロセスや制度に縛られている
- 現行システムを変えることへの現場の根強い抵抗感
- 経営層がそれらをトップダウンで変えようとしていない

- 現行システムが、メインフレーム等の古い技術や開発手法で構築されたシステムであっても、開発・運用維持保守体制が整備され、デジタル技術の活用やデータ連携が可能で、仕様が明確で継続的な機能改良が可能な適切な作りであれば、レガシーシステムではないと言える。
- 一方で、既にメインフレーム等から脱却済であっても、運用維持保守に問題があれば再レガシー化する可能性がある。

システムのモダン化：モダンな技術の定義

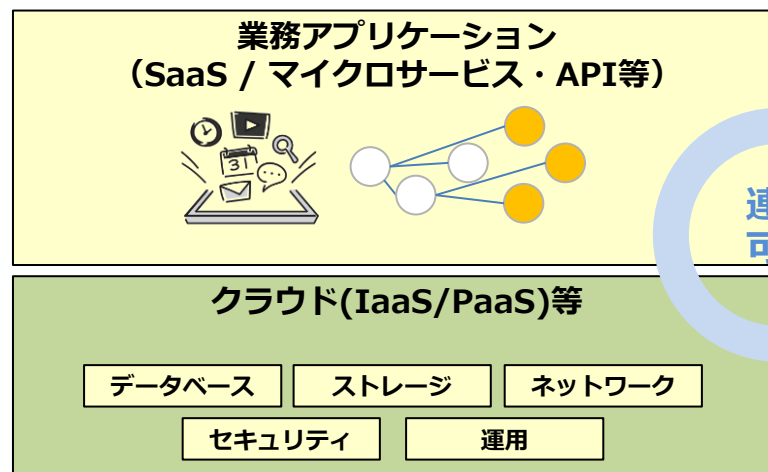
- 近年の技術の進展は目まぐるしく、既存技術の移り変わりや陳腐化のスピードも増大している。
- 企業のシステムが技術変化に追従しない場合、意図せずに既存技術の保守期限が到来したり機能改良が停止され、甚大な影響を被るリスクがある。
また、システムの作りやデータの形式が古いと、最新のツールやサービスでデータの利活用を適切に行えない。
- 「枯れた技術」ではなく、ビジネスニーズや外的環境の変化に適応しつつ、データの利活用が可能な柔軟な技術（＝モダンな技術）を導入し、継続的にアップデートしていくことが必要である。
- モダンな技術は必ずしも最新・最先端な技術である必要はなく、一定の市場シェアがある技術を採用することで、将来的な調達コストや運用コストの低減が見込める。

レガシーシステム

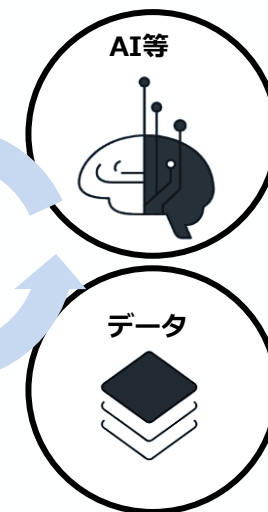


システムの作りやデータの形式が古く、最新のツールやサービスでデータを扱えない

モダン化されたシステム



システムが疎結合で、データの形式が統一されており、様々なツールやサービスと容易にデータ連携ができる



ビジネスの源泉たるデータの利活用ができる状態

ソフトウェア産業の構造と低位安定

- 日本のソフトウェア産業構造は、ユーザー企業は既存業務の効率化を目指してデジタル投資を委託し、ベンダー企業は受託による「低リスク・長期安定ビジネスの享受（＝SIビジネス）」を行ってきた結果、デジタル競争を勝ち抜いていくことが困難な「低位安定」の関係に長らく固定されてきている。
- 多くのユーザー企業はベンダー企業へ依存し、IT人材が過度にベンダー企業に偏っている。
ユーザー企業のITに対する自律性が低下（＝丸投げ体質）し、ベンダー企業はユーザー企業ごとに個別にシステムの作り込みを続けた結果、グローバル市場を意識した標準サービスによるビジネス展開ができていない状況。

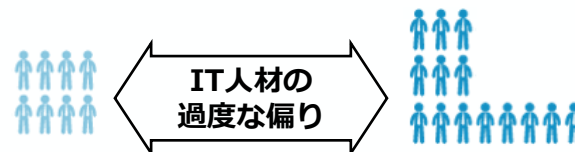
IT投資をコストと見なし、
ベンダー企業の競争によりコストを削減

ユーザー企業

(DX未着手・DX途上企業)

- ITに対する自律性低下、IT対応能力が育たない
- システムがブラックボックス化
- ベンダーロックインにより経営のアジリティが低下
- 顧客への迅速な価値提案ができない

デジタル競争の敗者



低位安定

労働量の対価として値付け、
低リスクのビジネスを享受

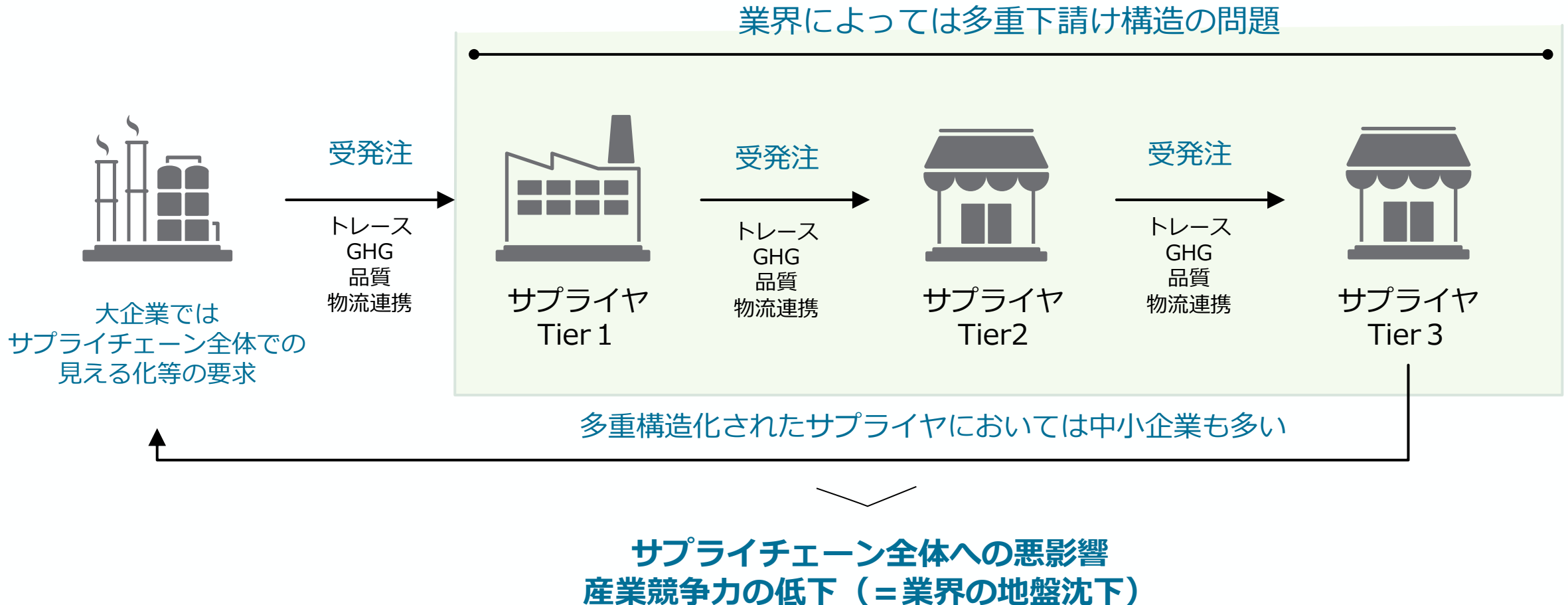
ベンダー企業

- ユーザーごとに作り込み、標準サービスを提供しない
- 低利益率のため技術開発への投資が進まない
- 多重下請け構造により、売上総量の確保が必要
- 労働量低下を避け、生産性向上のインセンティブが働かない

デジタル競争の敗者

DXやレガシーシステムのサプライチェーンへの影響

- 中小企業は、投資体力の他、経営としてのITリテラシーや人材リソースの問題が顕著。
- 大企業は、中小顧客やサプライヤ、および顧客企業自体のDXやレガシーシステム脱却の遅れに足を引っ張られ、自社のみならず、ゆくゆくはDXの先行企業、ひいてはサプライチェーン全体にビジネス上の悪影響が及ぶ可能性がある。



レガシーシステムのモダン化を取り巻く現状の問題

- 産業全体のモダン化の機運が高まりつつもあるものの、ユーザー企業の経営層と現場の協力が依然として得にくく、技術者も枯渇・逼迫しているため、レガシーシステムのモダン化は総じて**難易度が高い**。
- ユーザー企業の協力が得られにくい状況にあるにも関わらず**要求水準は高く**、ベンダー企業は**リスクテイクに躊躇し**、ビジネスリスクも大きい。

課題感

ユーザー企業

経営

経営の協力が得られない

- 喫緊性・必要性の認識欠如
- 費用対効果や必要期間の理解不足
- ガバナンス不足

現場

現場の協力が得られない

- 仕様がブラックボックス化
- 現行踏襲への強いこだわり
- 業務・ITを理解した人材の不足
- インフラ移行で一旦の落ち着き

ベンダー企業

プロジェクト難易度が高い

- ユーザー企業の経営のコミットメントとサポート、現場との協力関係を築きにくい
- 高い品質・ゼロリスク要求
- スモールスタートで進められない

技術者不足

- 企業のIT全体を設計できる人材の不足
- 案件重複によるレガシー技術者の逼迫
- 技術的負債であり新規育成に消極的

モダン化の
高難度化
要因

課題解消の 方向性に 関する意見

レガシーシステムの状況の共通認識化

- IT資産台帳の整備促進、一定の強制力
- システムの仕分け、需要の分散・平準化

技術活用による省人化

- 生成AI等テクノロジーの活用による
現行仕様の解明や設計・開発作業

業界・市場の機運の醸成

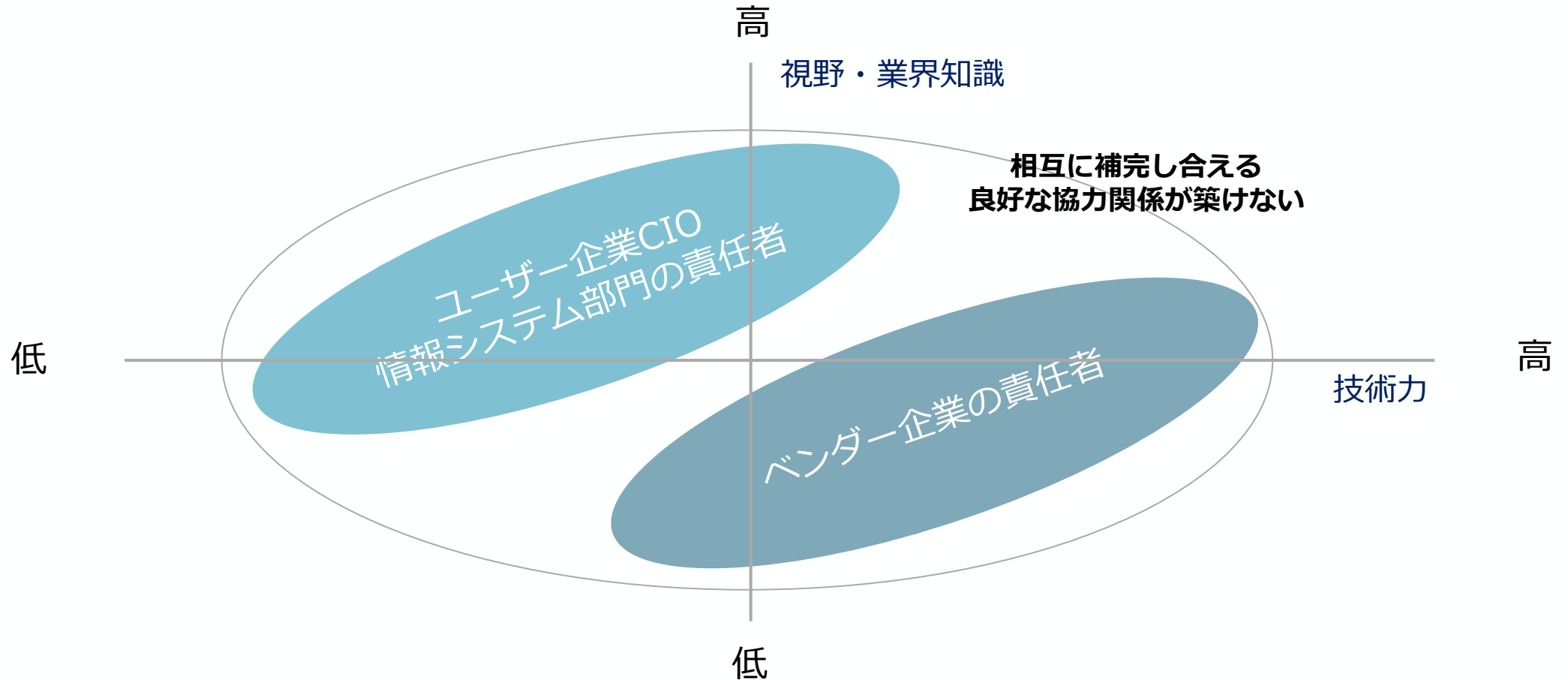
- システムのあるべき姿を企業自身が自律的に検討

人材活用・育成

- ユーザー企業のIT技術者のキャリアパス
- シニア人材や、海外リソース活用
- 高度技術者の育成、流動性向上

ユーザー企業のCIOと情報システム部門の課題

- ユーザー企業のCIOや情報システム部門の責任者は、自社の事業目線で方針・戦略を考え、所掌領域が非常に広範囲である一方で、多くがIT領域や自社のシステムに詳しくない。
- 一方で、ベンダー企業の責任者は、IT目線で考えるがサイロ化しがちであり、ユーザー企業の視野は得にくい。
- ユーザー企業は、これらの特性を自覚した上で、ベンダー企業と相当良好で協力的な関係性を築くことができれば、DXとレガシーシステムのモダン化は進まない。

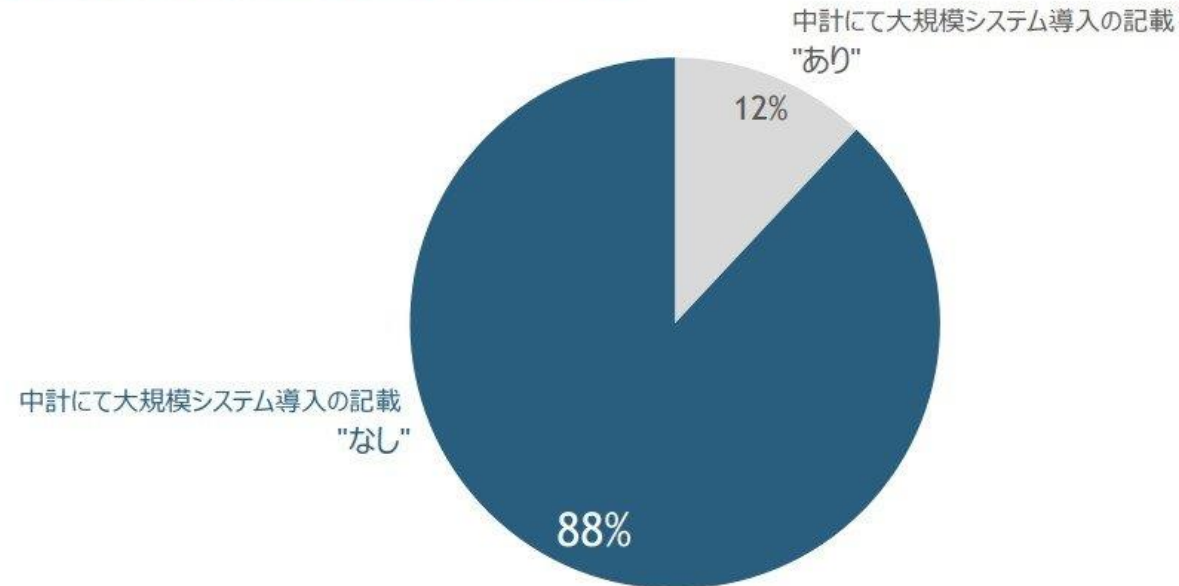


大企業の経営者意識の課題

- 中期経営計画に大規模システムの導入・刷新を記載するユーザー企業は12%に留まり、大半の企業が、自社のシステムに関する企業方針を社外に説明できていない。
- ユーザー企業の情報システム部門は、自社システムの運用維持保守にかかりきりで、事業部門との連携や、企業全体の事業戦略や投資戦略を踏まえたIT投資の検討が十分になされていない。
- また、システムをコストと捉える経営層からは、情報システム部門の立場を下に見られ、システムに関する課題を経営課題として取り上げられないケースもある。

インパクトの大きさにも関わらず、約9割の企業が中計で大規模システム導入にふれていない

中期経営計画における、大規模システム導入の記載有無



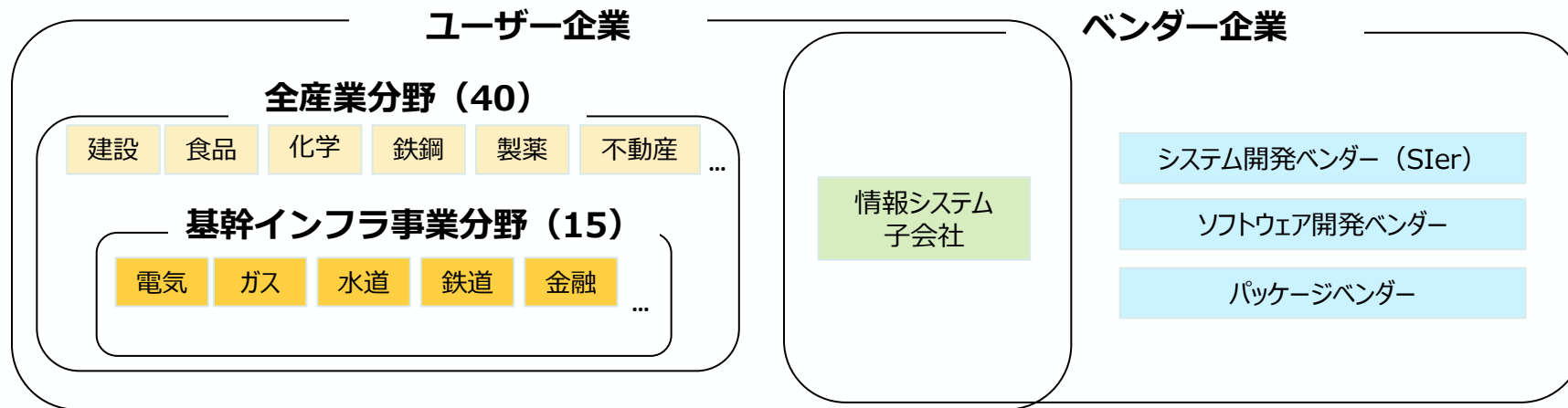
目次

1. DXとレガシーシステムを取り巻く現状と課題
- 2. 市場動向調査の分析結果と問題への対処の方向性**
3. 企業が取るべき対策
4. 今後の政策の方向性

市場動向調査 - DX・レガシーシステムに関する取組状況の把握

約4,000社のユーザー企業およびベンダー企業に対してアンケートを実施（回答：799社）

調査対象



調査項目

- レガシーシステムのモダン化の状況
- 経営層の理解・予算投資・優先度のギャップ
- 経営部門と情報システム・業務部門のギャップ
- 可視化・内製化の状況
- ユーザー企業とベンダー企業の人材需給のギャップ
- どこに
- どういった人材が
- どの程度不足しているのか

※アンケートの実施時期：2024年12月17日～2025年2月14日

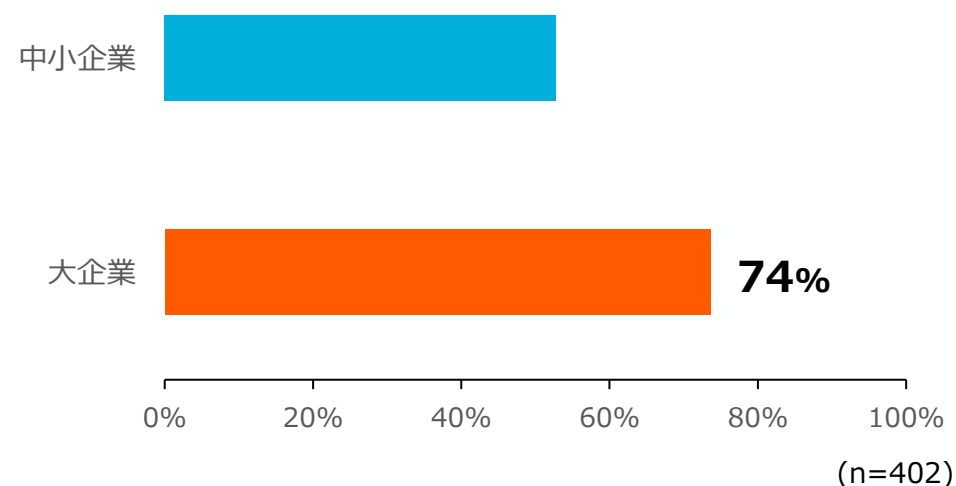
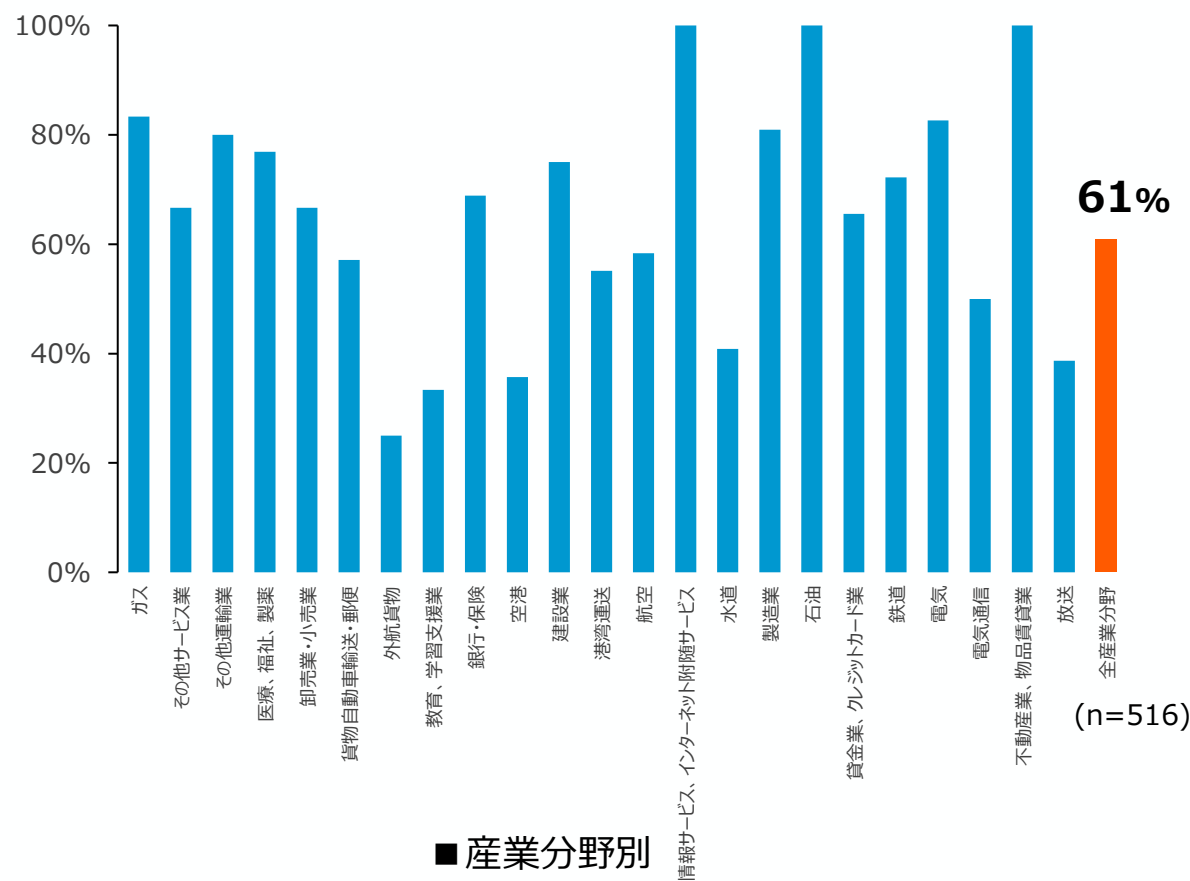
全設問と回答データは以下で公開

「2024年度ソフトウェア動向調査」 調査結果データの公開と分析レポートの募集

<https://www.ipa.go.jp/digital/software-survey/software-engineering/result-software2024.html>

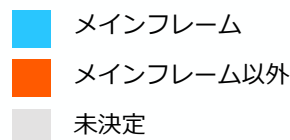
レガシーシステムの残存状況

- ユーザー企業の**61%**がレガシーシステムを保有している状況。中小企業よりも**大企業のレガシーシステム保有率**が高い。
- 産業分野別に差はあるが、保有率が高い産業分野であっても、レガシーシステムのモダン化が進行している企業もある。
- 通常、大規模システムのモダン化は**数年計画**におよび、モダン化の着手後に**問題化**もしくは**停滞等**の要因により計画が見直されると、さらに**長期間を要する**ことになる。

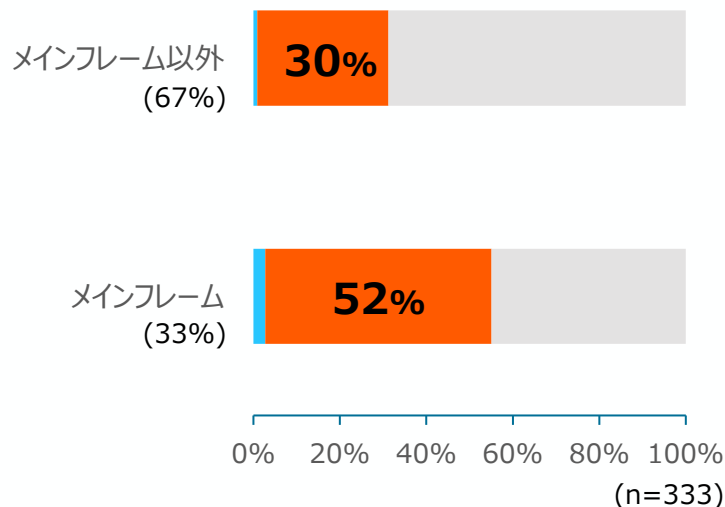


レガシーシステムの移行先

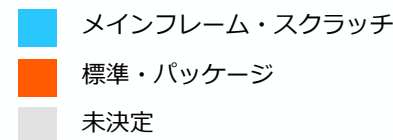
- メインフレームのシステムを有していたユーザー企業の**52%**が**メインフレーム以外**に移行している。
- 移行先システムとして、メインフレームやスクラッチのシステムよりも、**標準システム**や**標準パッケージ**を選択するユーザー企業の割合が高い。
- 現行システムにカスタマイズを施しているユーザー企業は、**移行先システム**においても**カスタマイズを施す**割合が高い。
- 過半数のユーザー企業において、移行先システムの形態が**未だ決定していない**状況にある。



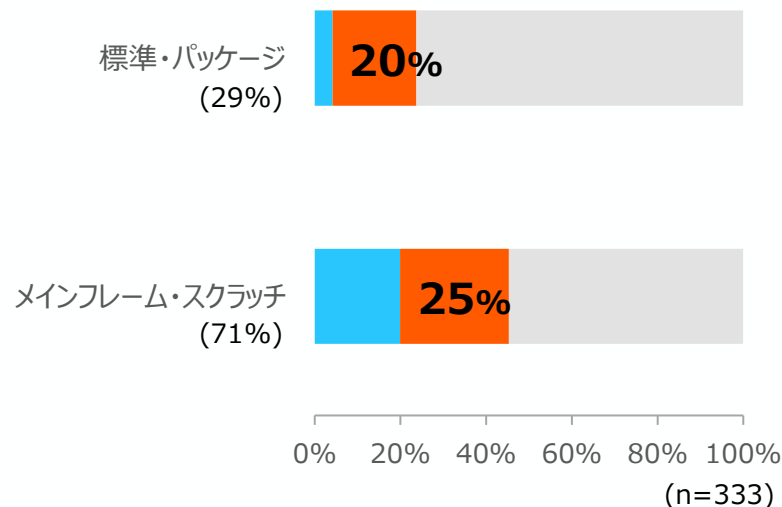
(縦軸は移行前システム)



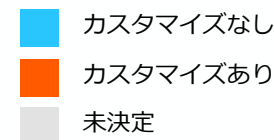
■ 移行先システムの状況
(メインフレーム vs メインフレーム以外)



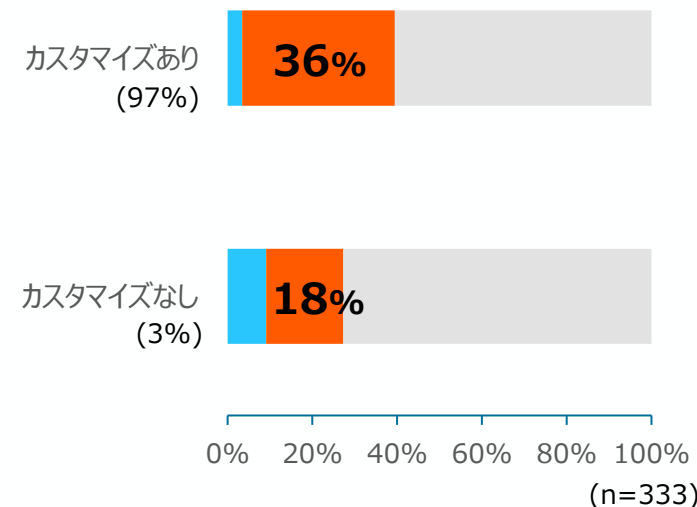
(縦軸は移行前システム)



■ 移行先システムの状況
(標準システム・パッケージ vs メインフレーム・スクラッチ)



(縦軸は移行前システム)

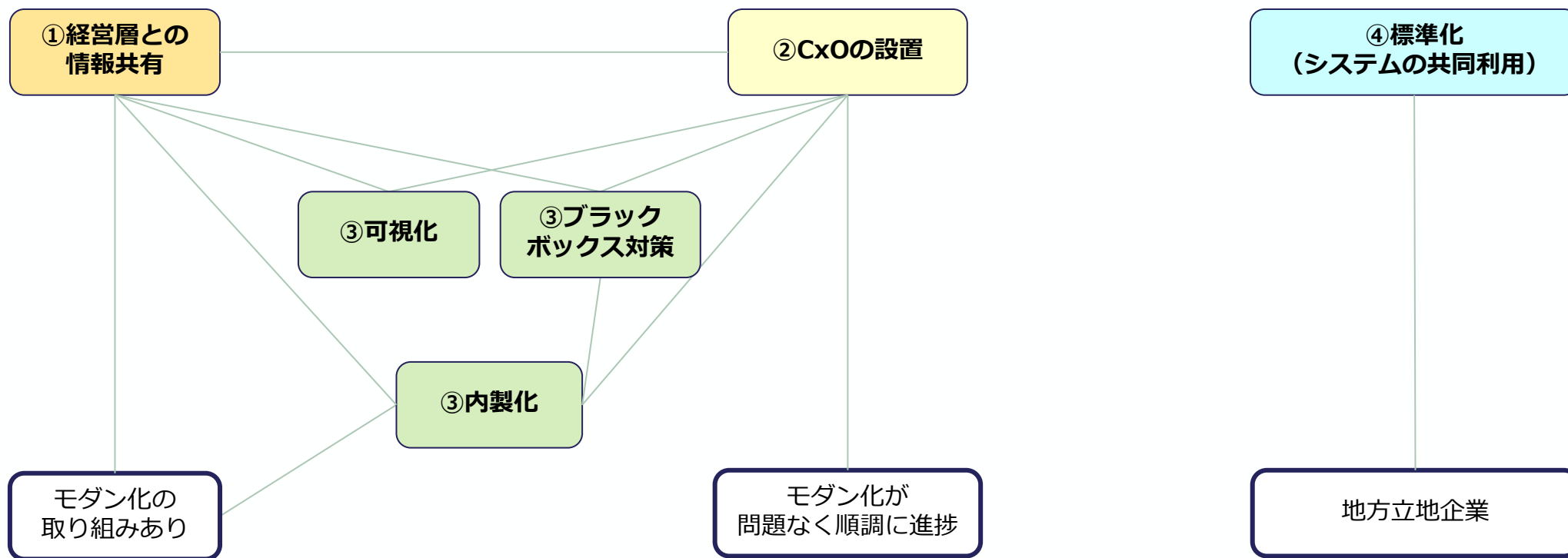


■ 移行先システムの状況
(カスタマイズあり vs カスタマイズなし)

ユーザー企業のレガシーシステムの状況と企業特性

- ユーザー企業のレガシーシステムのモダン化の取り組みに関して、経営者との情報共有やCxOの設置の状況と、可視化や内製化の状況との間には、それぞれ有意な相関が確認できている。
- また、標準化（システムの共同利用）の状況と地方立地企業に関しても、有意な相関が確認できている。

相関※のある企業特性

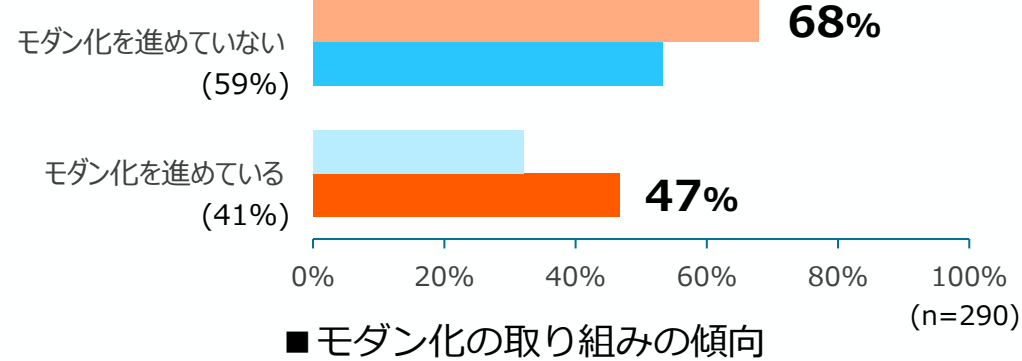
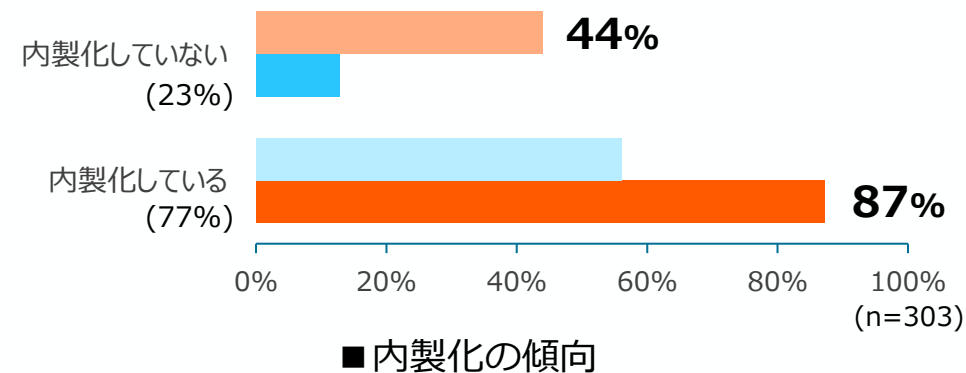
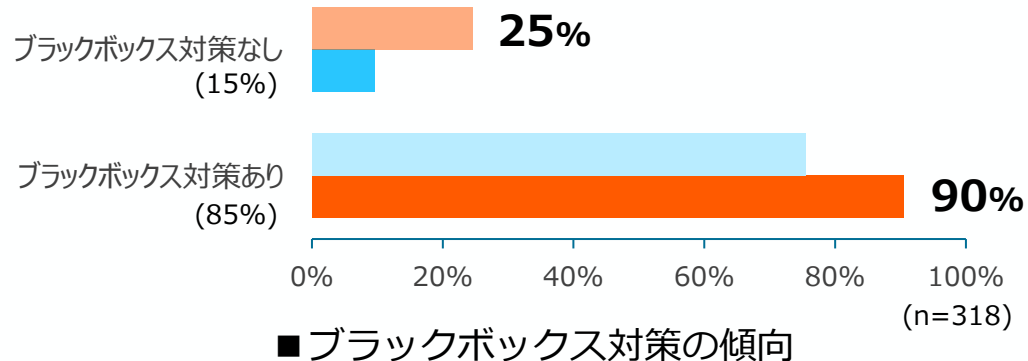
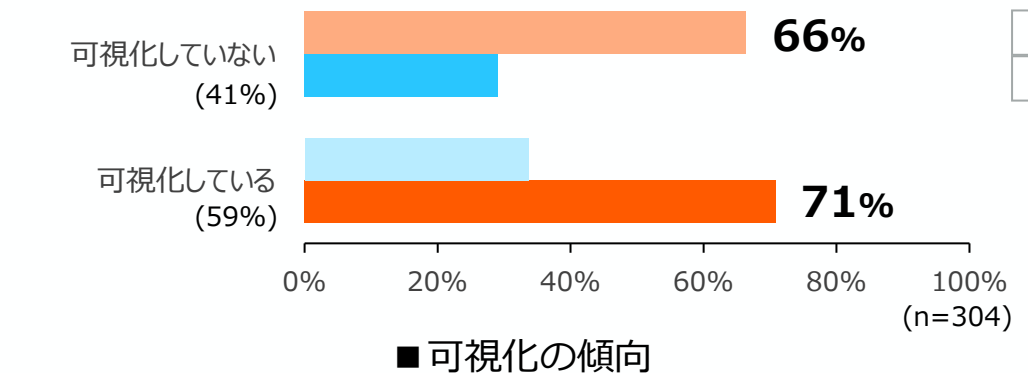


※企業特性に紐づく設問のクロス集計表の2項目をカイニ乗検定により分析し、p値とクラメル連関係数Vを算出
p≦0.05（項目間に有意な相関あり）かつ0.1≦V（項目間に関連あり）の企業特性の組を掲載

①経営層との情報共有に関する傾向（可視化・内製化・モダン化）

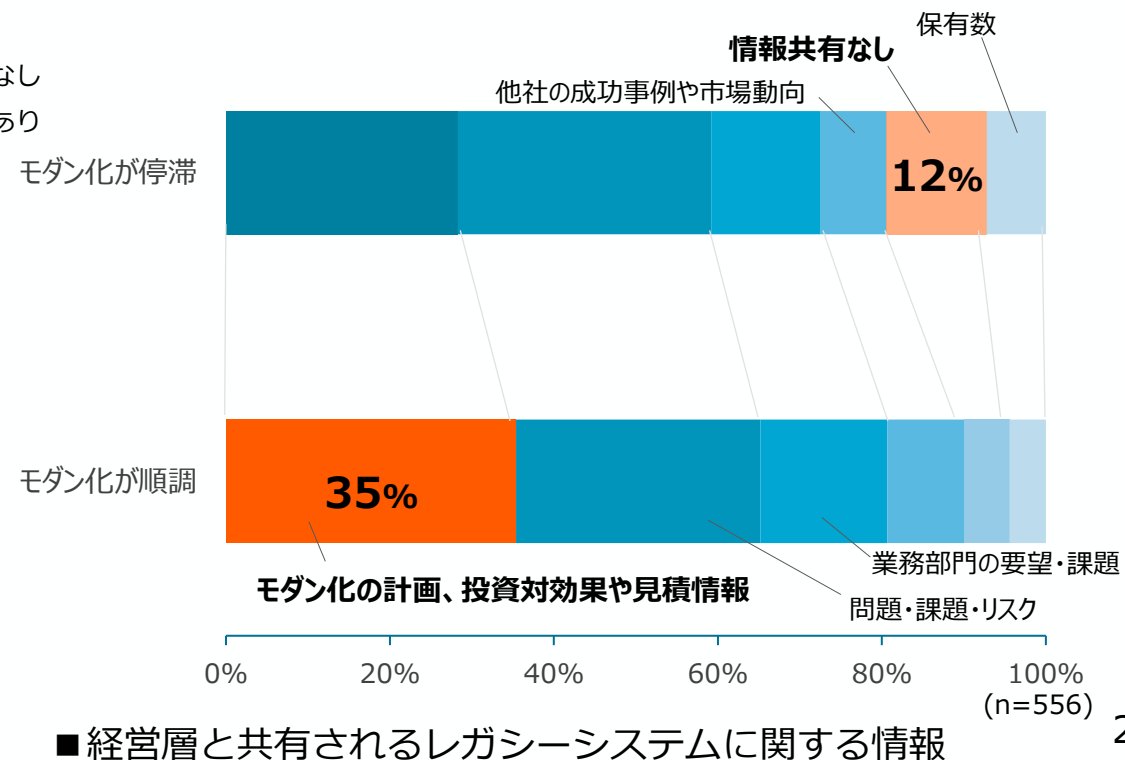
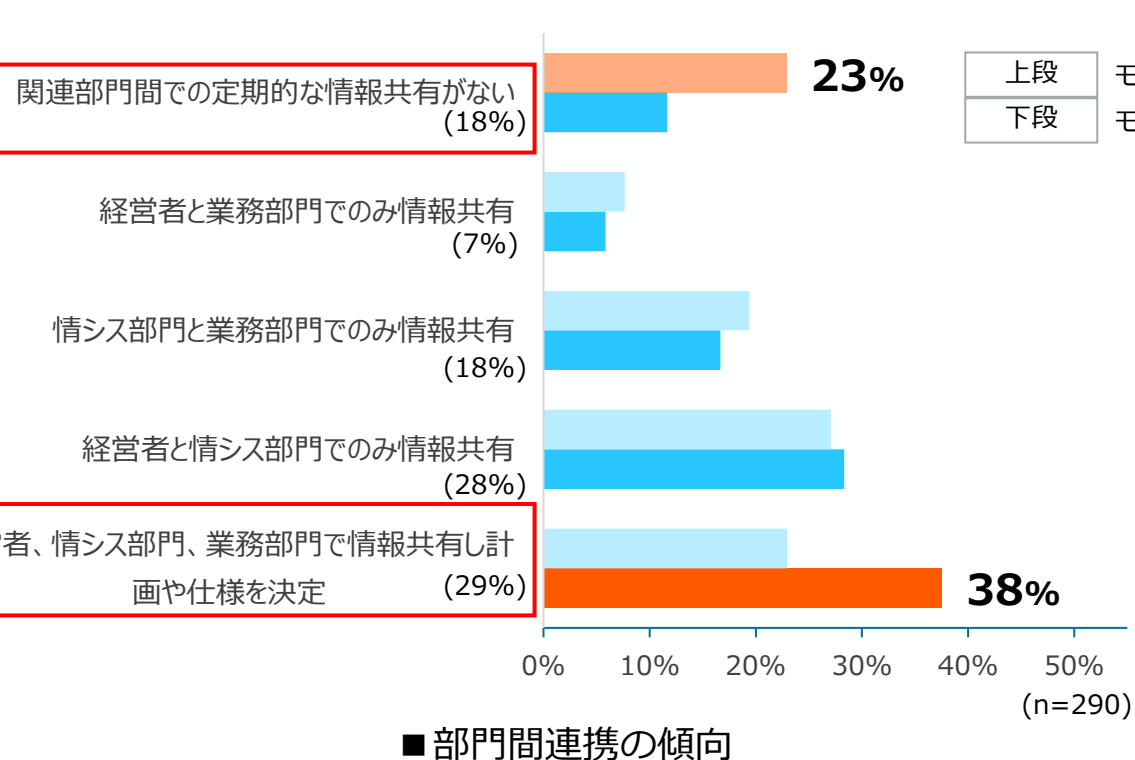
- 経営層・情報システム部門との間でシステムに関する情報が共有されているユーザー企業では、共有されていない企業よりも、システムの仕様の可視化やブラックボックス対策がされ、内製化とシステムのモダン化が進む傾向がある。
- 一方、経営層・関連部門との間で情報共有が図れていない企業では、それらが全て進まない傾向がある。
- 情報システム部門から経営層に対して、システムに関する問題・課題や方針が共有されることで、レガシーシステムのモダン化の方針・予算投資の意思決定が自律的になされていると考えられる。

※相関分析グラフの見方(例)：情報共有なしの企業のうち66%が可視化をしておらず、情報共有ありの企業のうち71%が可視化をしている



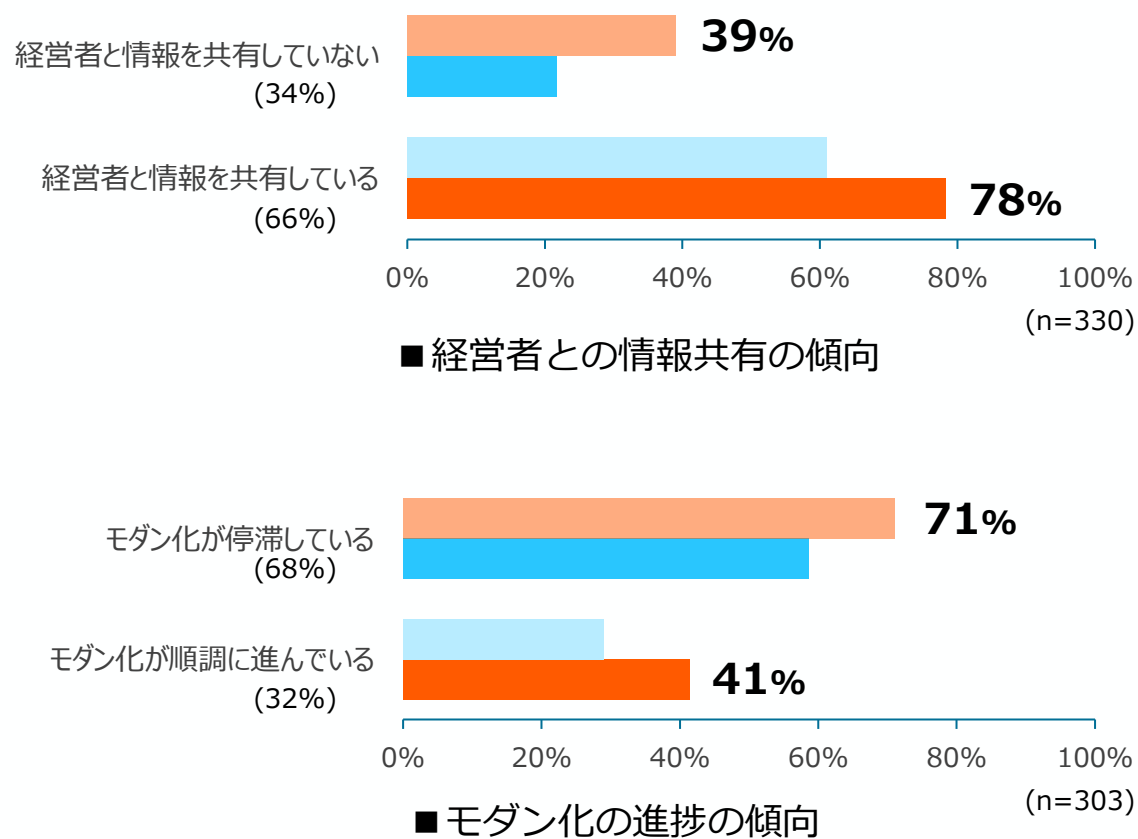
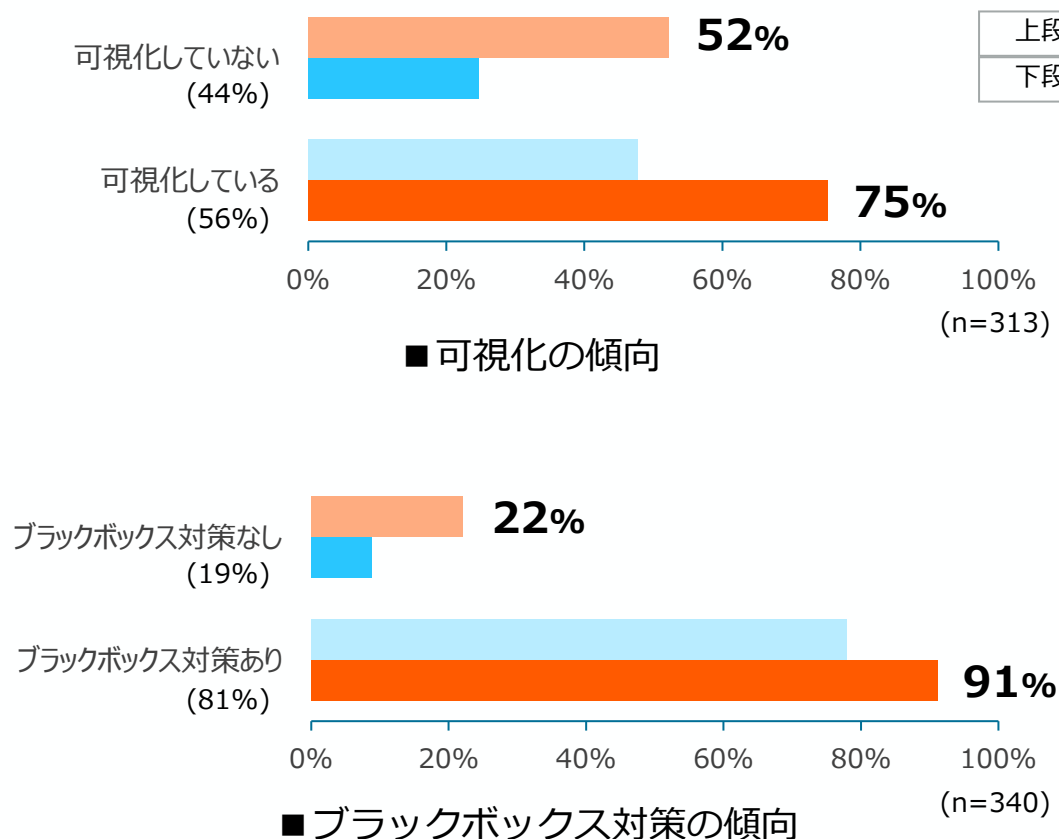
①経営層との情報共有に関する傾向（部門間連携・共有される情報）

- レガシーシステムのモダン化に取り組んでいるユーザー企業では、経営層のみならず、情報システム部門・業務部門との間で適切に情報を共有している傾向がある。一方、モダン化に取り組んでいないユーザー企業では、情報システム部門・業務部門との間で定期的なコミュニケーションが実施されていない傾向がある。
- システムのモダン化が順調なユーザー企業では、停滞しているユーザー企業よりも、システムの問題・課題・リスクに留まらず、開発計画や、予算の意思決定に必要な投資対効果・見積に関する情報を経営層と共有している割合が多い。一方、停滞しているユーザー企業では、レガシーシステムに関する情報を経営層と共有していない割合が多い。
- レガシーシステムのモダン化を進める上で、経営層・情報システム部門・業務部門との間で、意思決定に必要な情報を適切に共有することが有効であると考えられる。



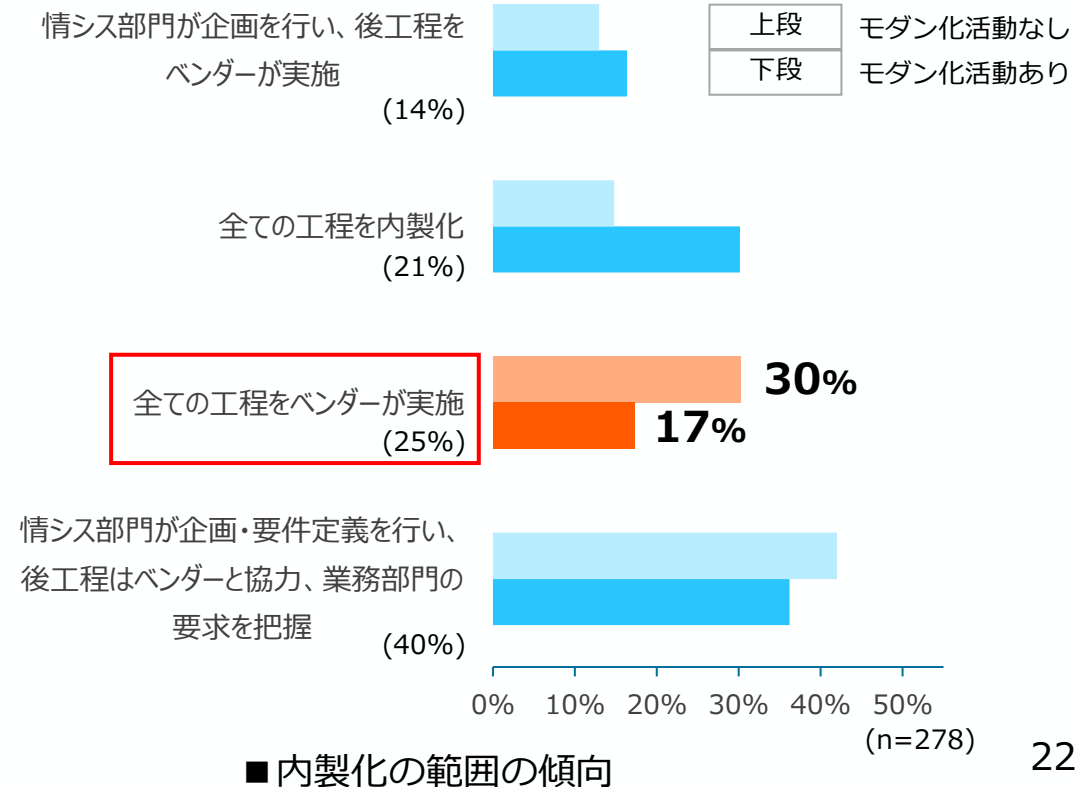
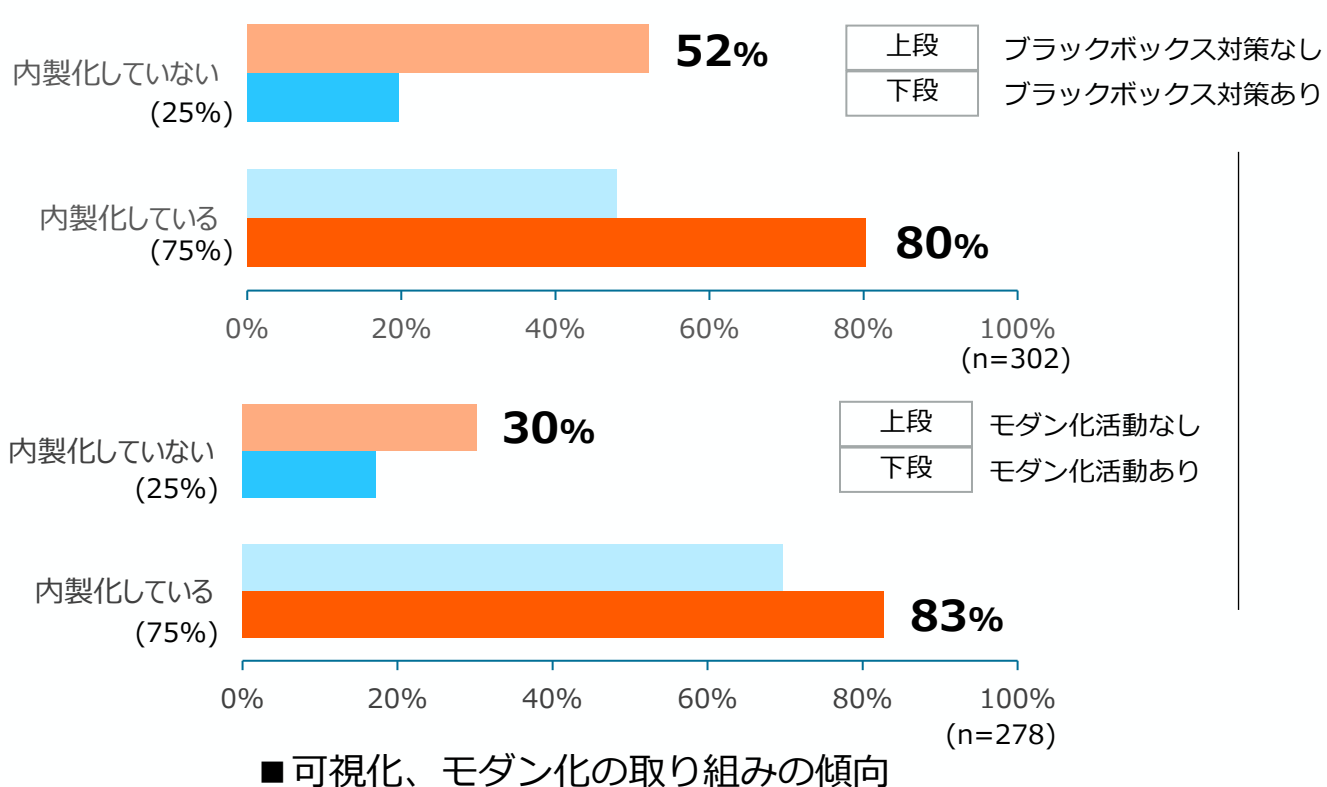
②CxOの設置に関する傾向（可視化・情報共有・モダン化）

- CxOを設置しているユーザー企業は、設置していない企業よりも、システムの仕様の可視化やブラックボックス対策、経営層と情報システム部門との間でシステムに関する情報共有がなされ、システムのモダン化が順調に進む傾向がある。
- 一方、CxOを設置していない企業では、それらが全て進まない傾向がある。
- CxOを設置することで、企業のITガバナンスが適切に機能していると考えられる。



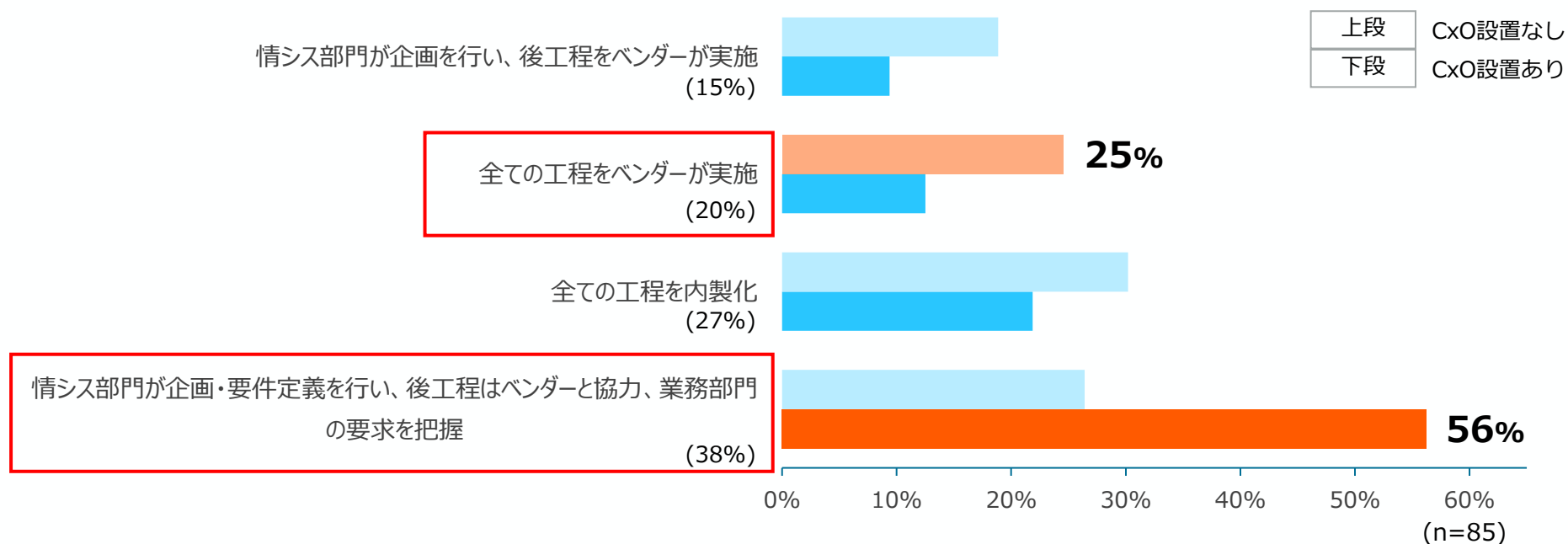
③可視化・内製化に関する傾向（ブラックボックス対策・モダン化）

- システムの**仕様が可視化**される等の**ブラックボックス化の対策**に取り組むユーザー企業では、**内製化**が進む傾向がある。
- また、モダン化に取り組んでいるユーザー企業よりも、モダン化に取り組んでいないユーザー企業の方が、**内製化を行わず**、ベンダー企業にシステム運用維持保守・開発の**全ての工程を委託**する傾向がある。
- **仕様の可視化**や**モダン化**の取り組みを進めることで、システムの抱える課題やデータ・機能とドキュメントの関連が明らかになり、**内製化を行う環境や条件**が整うと考えられる。



③内製化に関する傾向（CxO設置）

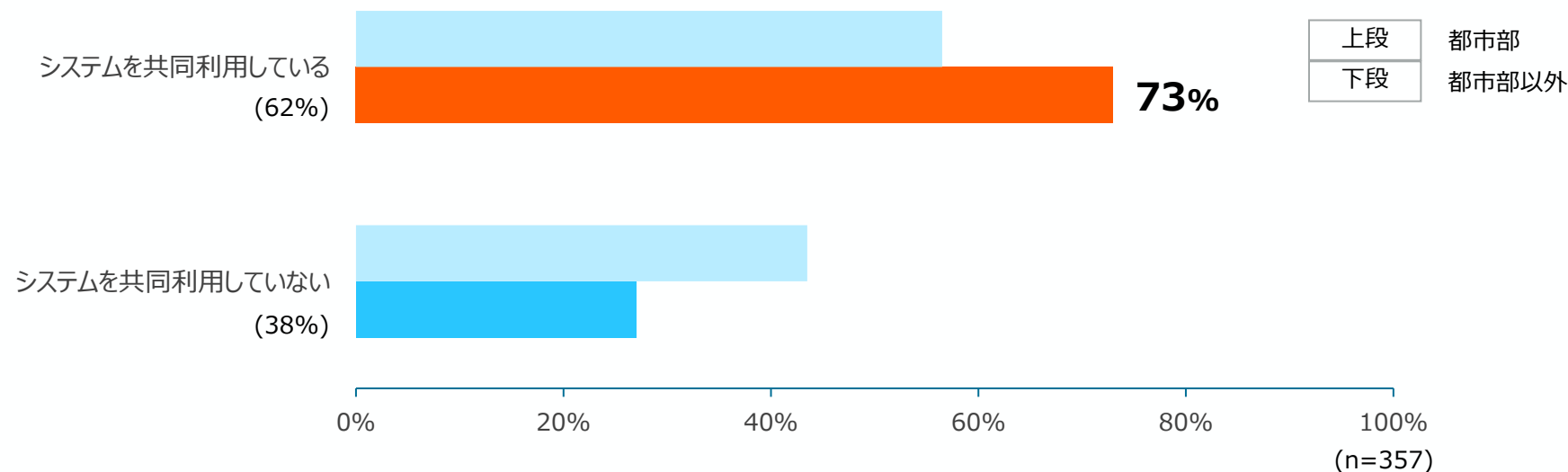
- CxOを設置しているユーザー企業よりも、**CxO未設置**のユーザー企業の方が、ベンダー企業にシステム運用維持保守・開発の**全ての工程を委託**する傾向がある。
- また、システムの**モダン化が順調な**ユーザー企業のうち、**CxOを設置**している企業では、設置していない企業よりも、ベンダー企業と協力しつつ**内製化**を進めている傾向がある。
- CxOを設置することで、ユーザー企業のITに対する**自律性**や**ガバナンス**が適切に機能し、ベンダー企業への丸投げではなく、内製化の取り組みが進むと考えられる。



■ CxO設置の傾向（システムのモダン化が順調な企業）

④標準化（システムの共同利用）と地方立地企業

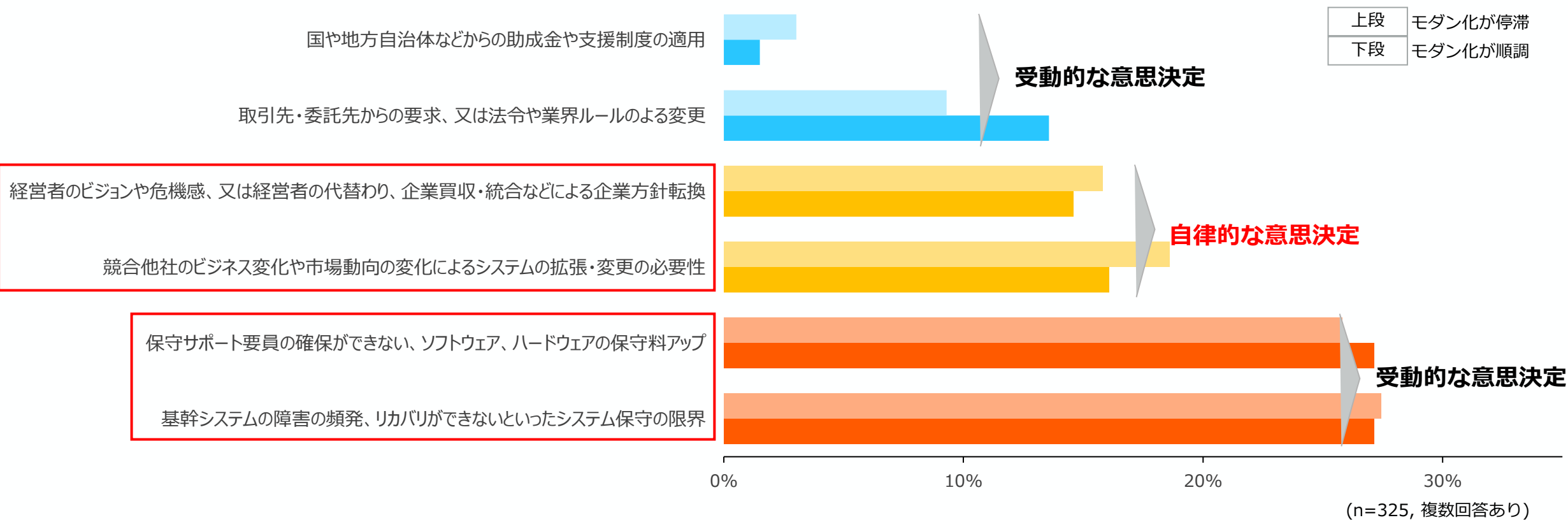
- 自社のシステムを個別に開発・導入せず、他社と共通のシステムを**共同利用**しているユーザー企業は、企業の規模によらず、都市部よりも**地方の企業に多い**傾向がある。
- 都市部に比べ地方の企業の方が、システムの**運用維持保守**や**モダン化**に必要な人材を自社内もしくはベンダー企業で**十分に確保しづらい**ことが主な要因の一つと考えられる。
- また、自社の業務プロセスを、共通システムの**仕様に合わせて見直し**、複数の企業で共同利用することで、システムのモダン化を実現すると同時に、**導入費用やランニングコストの低減**を図っていると考えられる。
- 一方、都市部の企業であっても、**過度なIT投資を抑えつつモダン化を実現**する上で、システムを**標準化**し、**共同利用**することは有効であると考えられる。



■ システムの共同利用の傾向

システムのモダン化の契機

- ユーザー企業がシステムのモダン化を決断する契機は、大規模なシステム障害や、システムの運用維持保守要員の離脱等の受動的な意思決定の要因が上位を占める。
- 企業の外部環境変化を予見し、経営層のトップダウンの方針で自律的な意思でモダン化を決断する企業はまだ少ない。
- 市場や競合他社の動向が加速する中であっても、一定数の企業が自社が不利益を被る影響が顕在化してからでないと、レガシーシステムの脱却の検討に踏み出していない状況にあることが確認できる。



■ システムのモダン化を決断する要因

システムのモダン化の障壁

- システムのモダン化を進める上で、肥大化・複雑化した既存システムのデータの移行やシステムの相互運用が困難な点、および関連部門からの既存システムの現行機能保証や現行踏襲の強い要望や制約が足枷になっている割合が大きい。
- 現行業務への特化や、方針不十分な開発等によりシステムが複雑化すると、組織的な可視化の活動が行われていない場合は、平時からシステムの仕様を把握することが困難となり、システム移行がうまく進まない要因の一つになりうる。
- また、業務の見直しに対する現場の抵抗や、現場への理解活動が困難であるがゆえに現行機能保証や現行踏襲に拘ると、システム移行の際に多くのカスタマイズを伴うことでコストが嵩む要因の一つになりうる。

システム標準化の方針への業務部門の抵抗が大きい（業務プロセス変更への理解不足や懸念など）

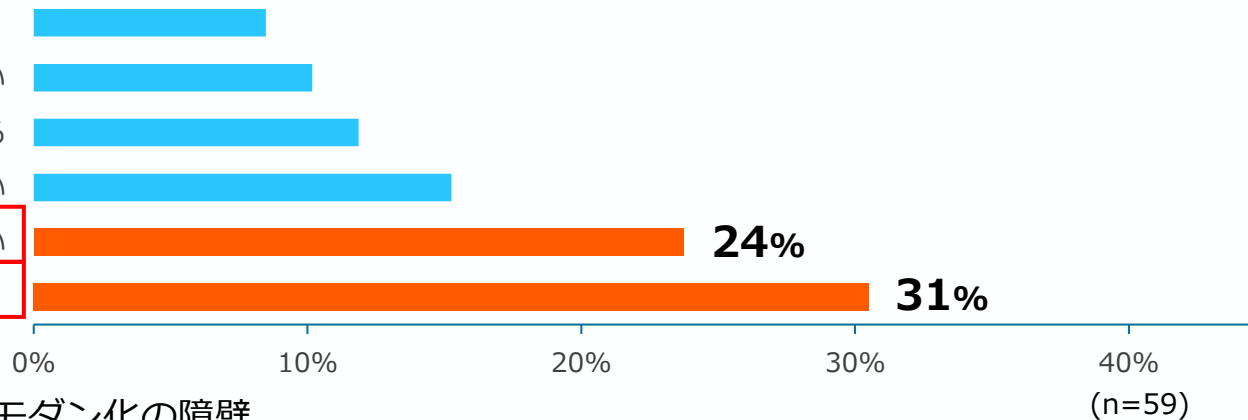
ビジネスアーキテクト、ITアーキテクトや技術的専門知識を持つ人材が確保できない

コスト面の制約があり、計画の変更や中断が発生している

業務改善項目が多く、システムのモダン化の計画が優先されない

現行機能保証や、機能踏襲の制約が大きい

既存システムが複雑でモダン化が技術的に困難（データ移行やシステムの相互依存性の課題など）



■ システムのモダン化の障壁

- ・ 現行業務に特化して独自開発した機能が多い。
標準パッケージへの移行時に、機能の整理と標準仕様への適合に非常に苦慮。
- ・ 構成管理が不十分。既存システムの仕様の理解をするのに非常に苦慮。
- ・ 多くのシステムのデータ連携により事業価値を創出するため、システム間連携の可視化が非常に重要。平時から把握するには、組織的な取り組みがないと困難。

■ システムの複雑さに関わる問題・課題

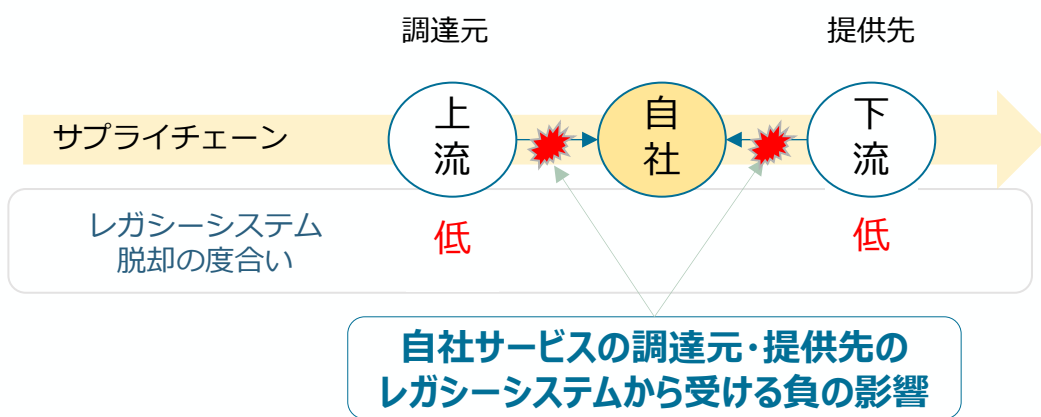
- ・ 現行システムと同様の機能・操作性を移行後のシステムにも要求。
カスタマイズが多くなり、導入・運用のコストが高騰。
- ・ システム移行の際の業務プロセスの見直しの必要性を理解してもらうのに苦慮。
- ・ 日常的な業務手順をシステム移行に合わせて変更することに現場の抵抗・混乱が発生。

■ 現行機能踏襲に関わる問題・課題

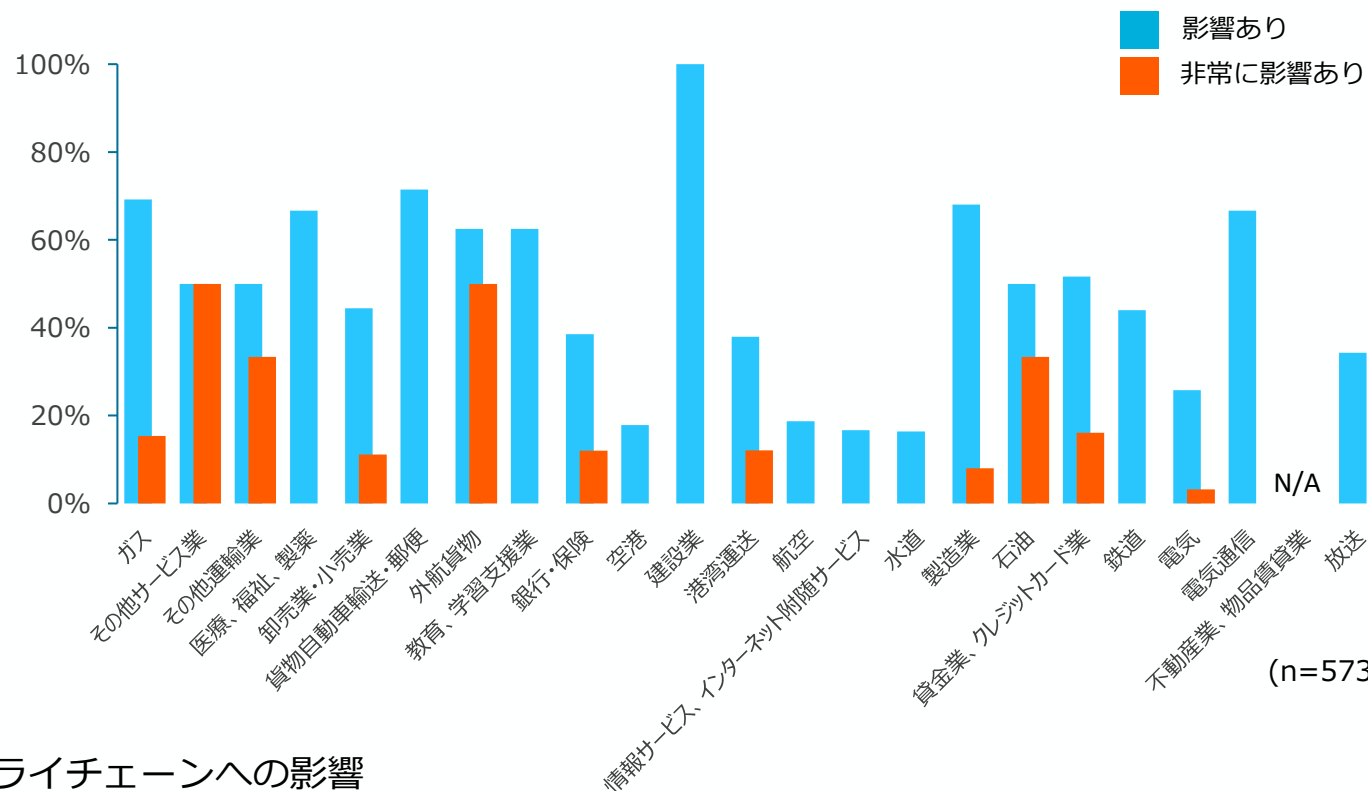
（※自由記述コメントを加工）

レガシーシステムのサプライチェーンへの影響

- 産業分野別に、サプライチェーンの上流・中流・下流に位置するユーザー企業に対し、自身から見て上流および下流に位置する企業の「レガシーシステム脱却停滞」による負の影響度合いを集計した。
- 産業分野によって差はあるが、押しなべて**影響あり**。一部の分野には**非常に大きな影響**を及ぼすことが確認された。
- 自社のレガシーシステムをモダン化せずに放置することで、自社の事業のみならず、サプライチェーン上の他の企業の事業へも影響を及ぼし得ることが確認できた。
- 商取引や契約、納入出荷管理等、サプライチェーン上の多くの企業が同一システムを共同利用する場合、当該システムのレガシー化による経済活動への影響波及範囲はさらに広がると想定される。



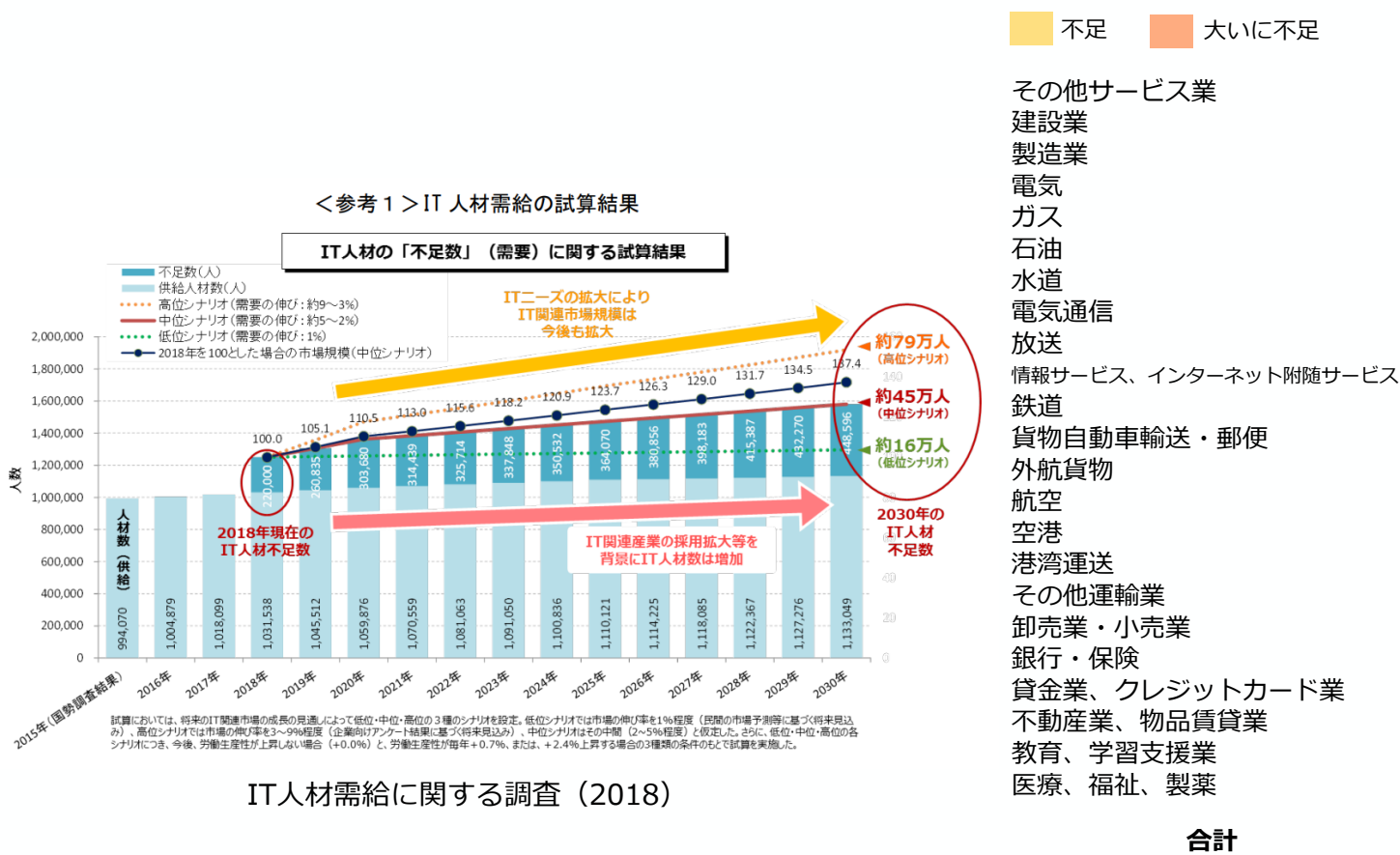
※上流・・・原材料やサービス等の調達元
※中流・・・中卸し
※下流・・・製品やサービスの提供先



■ サプライチェーンへの影響

IT人材の需給ギャップ

- 経済産業省レポート「IT人材需給に関する調査」の予測スケールに合わせ、2025年度のIT人材の需給ギャップを試算。産業分野全体で、ユーザー企業のIT人材需要に対し、ベンダー企業のIT人材供給は**66%の充足率**に留まっている。
- 分野毎に差はあるが、ビジネスアーキテクト・ITアーキテクト、データサイエンティストの**上流人材**が特に不足。
- 全般的に人材が不足する中、**人材の確保**の他、生産性を高める**代替技術の開発・活用**が有効であると考えられる。



不足 大いに不足

その他サービス業
建設業
製造業
電気
ガス
石油
水道
電気通信
放送
情報サービス、インターネット附随サービス
鉄道
貨物自動車輸送・郵便
外航貨物
航空
空港
港湾運送
その他運輸業
卸売業・小売業
銀行・保険
貸金業、クレジットカード業
不動産業、物品賃貸業
教育、学習支援業
医療、福祉、製薬

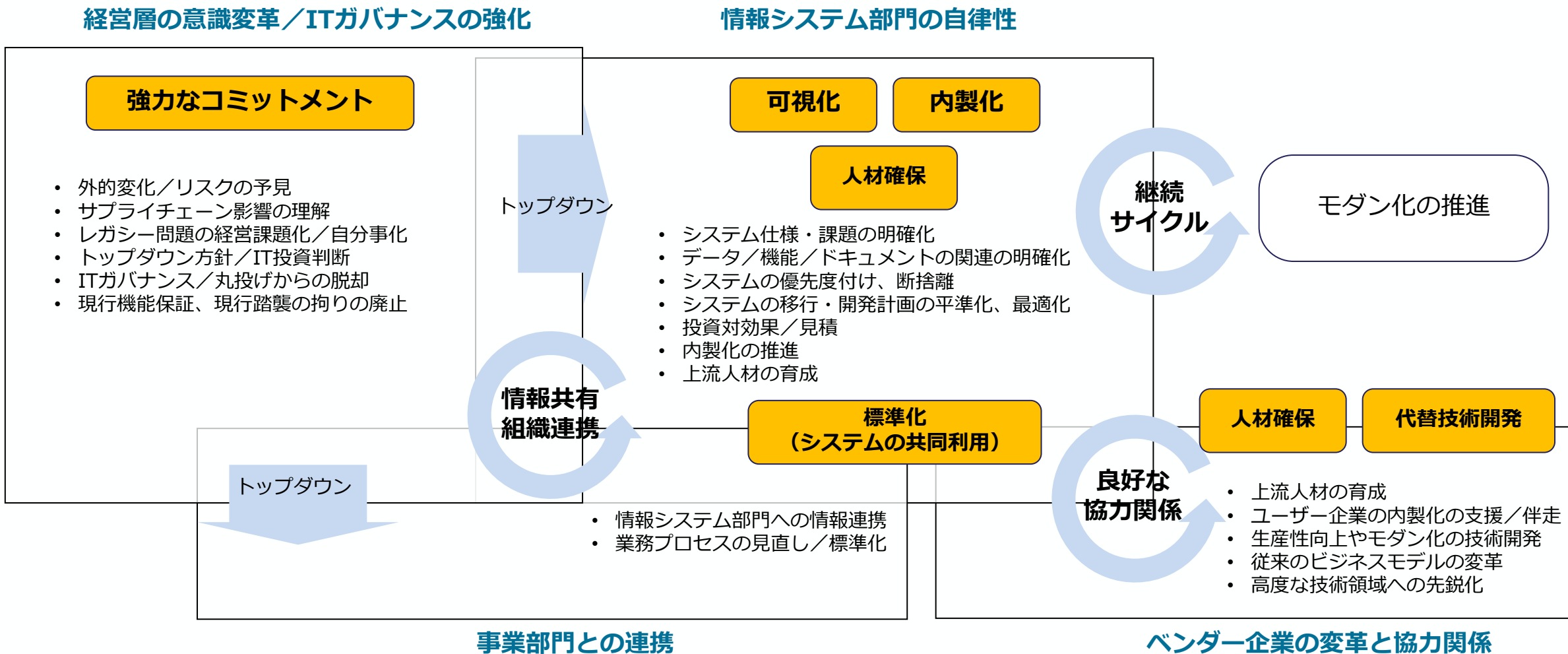
合計

ビジネス/IT アーキテクト	プロジェクト 管理	データ サイエンティスト	製造	運用	合計
65%	70%	63%	58%	79%	62%
68%	75%	63%	72%	75%	72%
61%	66%	63%	74%	83%	72%
65%	73%	65%	64%	71%	66%
73%	75%	73%	80%	82%	78%
66%	86%	66%	66%	91%	70%
56%	58%	56%	56%	59%	57%
72%	72%	77%	72%	72%	72%
62%	59%	57%	63%	64%	62%
63%	63%	63%	63%	79%	64%
60%	66%	62%	60%	72%	62%
64%	64%	59%	60%	76%	62%
66%	66%	52%	77%	77%	73%
65%	62%	60%	63%	66%	63%
56%	52%	52%	52%	56%	53%
57%	60%	56%	62%	70%	62%
52%	61%	52%	61%	68%	60%
52%	72%	79%	61%	68%	63%
63%	64%	60%	65%	67%	64%
68%	74%	72%	71%	72%	71%
52%	52%	52%	52%	52%	52%
72%	86%	86%	86%	86%	84%
71%	74%	72%	82%	84%	79%
63%	66%	63%	65%	73%	66%

上流人材

分析結果から得られる示唆

レガシーシステムのモダン化を進めるポイントとして、「経営層の意識変革とITガバナンスの強化」「情報システム部門の自律性」「事業部門との連携(コミュニケーション)」「ベンダー企業の変革と協力関係」が重要。



目次

1. DXとレガシーシステムを取り巻く現状と課題
2. 市場動向調査の分析結果と問題への対処の方向性
- 3. 企業が取るべき対策**
4. 今後の政策の方向性

企業が取るべき対策の方向性

■ 情報システム部門の自律性／事業部門との連携

- 経営層がIT予算の適切な割り当てと優先度の設定を行うには、システムに対して自律的に向き合う姿勢、すなわち、システムの可視化と内製化の取り組みが必要である。可視化・内製化を進めることで、IT資産の全容と現状の問題点、モダン化の必要性、投資対効果が明確になり、経営層へ具体的なデータを基に説明することが可能となる。
- システムの肥大化・複雑化を防ぎ、不要なIT投資を抑えつつモダン化するには、標準化対応が重要であり、既存のシステムを標準的な仕様に合わせることで、IT投資を抑えつつ保守性と柔軟性を確保できる。
- 標準化対応を行うには、業務要件や業務プロセスの現行踏襲の見直し(業務の変革)が必要であり、情報システム部門・事業部門との緊密な連携が不可欠である。

■ 経営層の意識変革とITガバナンスの強化

- 経営層はレガシーシステムのモダン化の重要性を認識し、経営課題として取り組まねばならない。足元では自社の事業への影響が限定的であろうとも、他社ひいては業界やサプライチェーンへ影響波及するリスクを認識する必要がある。
- システムの標準化や現行踏襲や業務の見直しは、事業へのインパクトを伴うため、現場の理解・協力が不可欠である。
- 従って、経営層は覚悟を持った強力なコミットメントの下、ITガバナンスを効かせ、トップダウンで進める必要がある。

■ ベンダー企業の変革と協力関係

- システムのモダン化を適切に進めるには、ユーザー企業・ベンダー企業ともに上流人材の確保が必要である。
- ベンダー企業は、ユーザー企業の内製化を支援・伴走していく立ち位置に変革していく必要がある。
- 人材が不足する中、ベンダー企業は生産性を向上する技術開発を進め、高度な技術領域へ先鋭化することが重要である。

企業が取るべき対策

- 経営層の強力なコミットメントのもと、現行踏襲を見直しつつ、システムの可視化と内製化、標準化対応を進める。
- 上流人材の育成・確保を進め、ベンダー企業は代替技術の開発と、ユーザー企業の内製化を支援・伴走を行う。

経営層の理解・予算投資方針・優先度のギャップ

経営層と情報システム部門・業務部門のギャップ

レガシーシステムに関する取組状況のギャップ

ブラックボックス

ベンダー依存

サプライチェーンリスク

ユーザー企業とベンダー企業の
IT人材需給のギャップ

- どこに
- こういった人材が
- どの程度不足しているのか

経営課題化

経営層の意識変革／強力なコミットメント

システムの可視化、内製化



ITガバナンス

標準化対応



現行踏襲の見直し

人材の確保、代替技術の開発



生産性向上

システムの可視化と内製化

- IT資産の可視化は、企業が有するシステム群、および構成技術要素であるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、データベース、ツールに至るすべてのIT資産と、それらの相互関係を明確に把握・管理することである。
- ユーザー企業が自律的にIT資産の可視化を行うことで、管理・運用の効率化が図れるだけでなく、老朽化したシステムや保守期限が間近なソフトウェア等の潜在的なリスクを特定し、セキュリティや運用のリスクの低減が可能となる。
- ブラックボックス化したシステムの仕様を復元・ドキュメント化することで、属人性を排除し、担当者が代わってもナレッジを継承させることで、システムのメンテナンシビリティを確保することが可能となる。

■可視化と内製化の必要性

事業の変化にシステムを追従させ、戦略的なIT資産の活用を可能とするDXの下地を整えるには以下が必要である。

- IT資産の全体像を把握**
 - モダン化や統廃合の対象とすべきシステムの特定を行い、取捨選択と優先度付け、計画の平準化・最適化を行う。
- IT資産の状態をリアルタイムで把握**
 - モダン化の投資対効果を基に、経営層・情報システム部門が迅速かつ正確な投資判断や意思決定を下せる状態にする。
- システム開発・運用維持保守の内製化**
 - 領域を見極めて内製化を進め、経営方針や事業変化と連動してシステムを自律的に開発・管理できる状態にする。

標準化対応

大原則として、DXの阻害要因となる現行機能保証や現行踏襲の拘りは棄て、あるべき業務の姿から検討する。

業務プロセスだけでなく、ITを活用した将来像やシステムの移行方法も含めて検討することで、移行先のシステムを標準的な仕様に寄せる部分と、付加価値を作り込む部分とに明確に分けることが重要である。

■標準化の方針

• パッケージ、SaaS、標準システムへの移行

- 。現状の業務プロセスを見直すことで、投資対効果の許容可能な範囲内で、標準的なパッケージや、クラウドベースのSaaS（Software as a Service）へ移行できるかを最優先で検討する。
- 。特に、大企業に比べて経営資源の制約の大きい中堅・中小企業は、オーダーメイドのスクラッチ開発は避け、パッケージやSaaSを原則とすべきである。
- 。現場に標準化の検討を丸投げすると、現行機能保証や現行踏襲の問題が残存し足枷となる可能性があるため、情報システムと事業を統括する双方の経営層が、標準化の検討プロセスに関与することが重要である。

• 標準システムとカスタマイズ

- 。Fit&Gap分析の結果、大きなギャップがある業務に関しては、業務の複雑さや特殊性に応じて最小限のカスタマイズで済むアプローチを検討すべきである。
- 。DXやレガシーシステム脱却の進みが遅い産業分野に関しては、企業が個々独立に独自のシステムを作るのではなく、中核を為す標準システムを共同で導入する方が、業界全体で必要なリソースが大幅に低減されるため望ましい。

人材需給ギャップの課題への対応（1/2）

IT需要が今後も増大することが予想される中、人材需給ギャップを低減させるためには、需要の平準化と供給力の強化の両方の対策が必要である。

■ 需要の平準化

- ユーザー企業は、可視化された情報を基にシステムの仕分けと優先度付けを行い、真にモダン化が必要な範囲を見極めることが必要である。
- システムのモダン化の方針や計画をベンダーと協力して策定し、モダン化の計画と人的リソースを最適化・平準化することで、人的需要のピークを均すことが重要である。

■ 供給力の強化（人材強化・確保）

- ユーザー企業の情報システム部門、情報システム子会社、およびベンダー企業は、システムのモダン化において不足が懸念されるアーキテクトやデータサイエンティスト等の上流人材の育成・確保が必要である。
- ユーザー企業の内製強化を進めることも重要であり、ユーザー企業の情報システム部門や情報システム子会社に魅力的なジョブやキャリアパスを設置、広く情報公開し、市場価値の高い人材を、市場の水準に鑑みてジョブに見合った処遇で獲得していくことが重要。

人材需給ギャップの課題への対応（2/2）

■ 供給力の強化（代替技術の開発）

- IT人材が減少する中、従来のような人海戦術的なシステムの移行やモダン化のアプローチは早晚限界を迎えるため、モダン化の開発生産性を高める技術の開発・導入が必須である。
- ベンダー企業は、生成AI等でのレガシーコード解析やコード生成、およびデジタル技術を活用したモダン化手法や可視化手法等の開発を行い、ユーザー企業への導入事例やプラクティスを広く展開し、ベンダー企業自身の付加価値も高めていくことが重要である。
- システムの移行やモダン化で一般的に問題が発生しやすいのはデータ移行であり、対象となるデータの質と量、管理の精度でデータ移行の難易度が大きく変わる。散逸しているユーザー企業のデータの所在を明らかにし、データの形式や構造を扱いやすい形へ変換・加工する技術やサービスも有用である。

経営層の意識改革（ユーザー企業）

経営層やCxOが数年で代替わりするユーザー企業では、中長期的なシステムへの投資が先送りされ、理解が進まない。

自社のシステムのモダン化の難易度は、ベンダー企業へ強く依存してきたことで一切分からず、モダン化に多くの人手とコストを要し、実現性のある計画をどう策定すべきか分からないユーザー企業が一定数存在する。

ユーザー企業の変革無くしてDX、レガシーシステムのモダン化は決して進まない。

■ガバナンス

- システムの現状をしっかりと調査し、自社のシステムの"惨状"を自社で把握し、経営層が自分事として理解すること、また、モダンな技術を押さえ、事業・組織変革のためのDXの計画を策定する組織体制を構築することが必要である。
- DX推進部門と情報システム部門を分けるのではなく、融合した組織として組成することが重要である。
- 自社組織の全体的な構造を整理した上で、IT/デジタル戦略とビジネス戦略を統合し、IT資産とビジネスプロセスを最適化する枠組み（エンタープライズアーキテクチャ）を策定することを強く推奨する。

■経営層のコミットメント

- レガシーシステムのモダン化は経営層のトップダウンの方針無しでは決して進まない。CxOや情報システム部門責任者には、トップダウンで投資を判断し、責任感を持ってリードできる人材が必須であり、抜本的な挺入れが必要である。
- 可視化や内製化、標準化や現行踏襲の見直しを進めるには、経営者の覚悟と強力なコミットメントが不可欠である。特にITを知らない経営層、リスクテイクに消極的な経営層は、レガシーシステムのモダン化を経営課題と捉え、覚悟を持って決断するよう意識を変えなければならない。
- 経営者は、レガシーシステムのモダン化は一過性の取り組みではなく、時間経過とともに再び必要となるものであることを認識し、継続的に実施する意識を持たなければならない。

経営層の意識改革（ベンダー企業）

ユーザー企業と共依存の低位安定の硬直化した構造から抜け出すには、従来のユーザー企業とベンダー企業との関係はもはや瓦解しつつあり、ベンダー企業の意識変革も必要であることを強く認識すべきである。

■ベンダー企業自身の変革

・ ビジネスモデルの変革

- 多重請負構造を支える中小規模の下請けベンダー企業は、デジタル技術やクラウドサービスを活用できる人材を育成・獲得し、従来の受け身の人月ビジネスから価値提供型ビジネスに変えていくことが必要。
- 大手ベンダー企業が従来のSIビジネスを従来の手法で継続する限り、多重請負構造から脱却できない。上流人材の育成を行い、コンサルティング領域へ移行させ、提供価値への値付けで対価を得るビジネスモデルに変革していくことが必要。
- 既存のビジネスモデルからの脱却は、経営層の覚悟とトップダウンの方針が不可欠である。

・ ユーザー企業との伴走・支援

- ユーザー企業の変革には、ベンダー企業の協力が不可欠である。
- ユーザー企業の内製化の支援を通じてユーザー企業のIT自律性を向上させ、ベンダー企業自身は高度な技術領域に先鋭化を図っていくことが必要である。

循環型人材供給エコシステムの組成（地方企業・中小企業）

- 地方企業・中小企業は、企業単体では**リソース不足の制約**が大きく、レガシーシステムのモダン化の検討が進まない。
- ユーザー企業の垣根を超えた**人材の共有と流動**、ベンダー企業の**開発プロセスの自動化**や**テンプレート化**の推進により開発効率を向上し、モダン化の需要・供給を個社に閉じず、**企業間で低減・最適化**させていくことが有効と考えられる。
- 地方企業・中小企業の**IT/デジタルリテラシー向上**が目的。テンプレート化されたナレッジをユーザー企業が**自律的**に活用できるようにし、ベンダー企業はより**高度な技術領域**へ投資を集中し先鋭化していく。
- ユーザー企業が**明確な課題感・意思**を持ち、ベンダーと連携・協働して、適切なインセンティブの仕組みを備えたエコシステムを作ることが重要。コーディネーターとなる企業・機関をハブに据えて組成することも有効と考えられる。

企業間での垣根を超えた人材共有による知見の集約・活用

- レガシーシステムの移行経験者を、業界や地域内で共有・融通する仕組みを構築。
- 知見を集約した人材が、各社でのレガシーシステムの移行を担当することで、効率的にモダン化対応を推進。

自動化された開発プロセスやテンプレートの使いこなし

- ベンダー企業による自動化された開発プロセスやテンプレートを理解・習得。
- これらの活用経験値を蓄積することで、カスタマイズやアドオンを抑制し、従来よりも効率的なモダン化開発を推進。

開発プロセスの自動化・テンプレート化の推進

- 要件定義や設計・開発の標準化、自動化を推し進め、できるだけ少ない工数でモダン化の対応を可能にしていく。

IT/デジタル
リテラシーと
開発効率の
向上

モダン化の
需要・供給
の最適化

古いテクノロジーの 知見・経験を持つ人材

- 業務や開発プロセスの標準化・テンプレート化に貢献。

新しいテクノロジーの 知見・経験を持つ人材

- 古いテクノロジーの自動化やデジタル技術の導入を推進。

高度な技術領域へシフト

産業単位のDXに向けた取り組み

- 産業分野によっては、他社のDXやレガシーシステムのモダン化が進んでいないことを理由に、**自社の対応を先送り**にするユーザー企業が相当数存在する。そのため、**産業単位**のモダン化の方針や標準システム、人材共有の施策等が具体化され、先行企業が数社でも進み出すと、**産業全体のモダン化**が一気に進み出す可能性がある。
- 厚生労働省が進める「**医療DX**」、国土交通省が進める「**上下水道DX**」等、産業分野やサプライチェーン全体が共通して抱える問題・課題に対して、**業界団体や大手ベンダーが政府と連携**してモダン化を進めていくことが重要である。

病院の情報システムの刷新に関する方針

①現在のオンプレ型のシステムを刷新し、電子カルテ/レセコン/部門システムを一体的に、モダン技術を活用したクラウド型システムに移行する。
目標：2030年までのできる限り早い時期に、希望する病院が導入できる環境を整備
※具体的には、複数病院で共同利用する方式や、クラウドのメリットを活かすためのマネージドサービスの活用を図る。また、医療従事者の負担軽減やより安全で質の高い医療につなげるべく、最新技術やサービスを活用しやすくするためのAPIの組み込み等を行う。
※画像等の一部の部門システム等で病院の判断でオンプレ型が残存する場合でも、標準化やセキュリティ対策の強化を図る。

②国がシステムの標準仕様を示し、その標準仕様に準拠した病院の情報システムを民間事業者が開発し、小規模病院やグループ病院等から段階的な普及を図る。この標準仕様を2025年度を目途に作成する。
※現在、小規模医療機関を中心に、共同利用型のクラウド型電子カルテが普及し始めているため、こうした製品の活用も図る。

③標準仕様に準拠した病院の情報システムは、インフラからアプリケーションまでを共同利用することとし、医療機関ごとに生じていた個別のカスタマイズを極力抑制する。これらにより、病院情報システム費用の低減・上昇抑制や、病院ごとに生じていたシステム対応負荷の軽減を図る。
※複数病院で共同利用する際に、サイバー攻撃やシステム障害等による全面障害となる事態も想定し、システムの標準仕様を検討する。

④標準仕様に準拠したシステムへの円滑な移行のため、データ引き継ぎの互換性の確保等を図る。
また、医療DXサービス（電子カルテ情報共有サービス等）とのクラウド間連携を進める。

⑤上記と並行して、医薬品・検査等の標準コード・マスタ、並びにこれらの維持管理体制の整備を進めるとともに、現場における標準コード・マスタの利用の徹底を図る。

アプリまでをクラウド化し複数病院で利用

インフラ～アプリケーションをクラウド化し複数病院（マルチテナント）で共同利用。

A病院	B病院	C病院
アプリケーション		
ミドルウェア		
インフラ		

【標準仕様に盛り込む主要素例】

- 電子カルテ、レセコン、部門システムについて、マネージドサービス等のモダン技術の活用
- 医薬品、検査、処置等に関する標準マスタの組み込み
- 標準交換規約（API仕様を含む）を用いたデータ連携機能の組み込み
- データ引き継ぎの互換性を確保等

病院機能の複雑さ

重症系
療養・精神
中科

標準型の病院システムの段階的普及のイメージ

標準仕様に準拠した製品の普及
①既存製品の拡大
②標準仕様に準拠した製品の普及

病床数
100床 200床 400床

医療DX令和ビジョン2030
病院の情報システムの刷新に係る方向性について

<https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/001380626.pdf>

インフラ：上下水道DXによる持続性確保、ドローンの事業化加速

デジタル行財政改革会議（第8回）
会議資料抜粋

- デジタル技術の活用や広域連携の推進による上下水道インフラ・サービスの持続性の確保。
- ドローンを活用した事業環境の整備による事業化の加速。

AS-IS（現状と課題）	TO-BE（目指すべき姿）
（上下水道DXによる持続性確保） - 現場の担い手不足が加速し、老朽化する施設の維持更新需要の増大に対応できない状況が全国で進展。能登半島地震においても、耐震化の遅れ等により上下水道インフラの復旧が遅れ、生活再建に支障。 - 各自治体においては、長年にわたり工夫を重ねられた結果、業務実施やデータ管理等の手法が様々に発達。 - 上下水道インフラ・サービスを維持するためには、デジタル技術を活用しながら、優れた成果の出ている業務実施手法等を具体化し、水平展開を図ることが必要。 （ドローンの事業化加速） - 物流の担い手不足が進む中、ドローンの事業化を加速するため、これまで、レベル3.5飛行制度の創設（2023年12月）や飛行に係る許可・承認手続期間の大幅短縮（2024年度中）に向けた取組等を実施。	（上下水道DXによる持続性確保） - 上下水道の管理業務・データといった「ソフト」の共通化・標準化を進めることにより、システム・施設といった「ハード」の連携や統合を含む広域化につなげる取組を上下水道一体で官民が協調して推進。 - それにより、現場の担い手不足を補い、施設の維持管理・更新の効率的・効果的な実施が可能となることで、災害発生時を含めて上下水道サービスが持続的に提供される社会を実現。 （ドローンの事業化加速） - コスト低減等により経済性の課題を克服し、ドローン活用を加速することで、物流ネットワークの維持やインフラの効率的・効果的な維持を実現。

Action（打ち手の方向性）

（上下水道DXによる持続性確保）＜関係省庁：国土交通省、総務省、農林水産省、経済産業省、デジタル庁＞

- 自治体の業務ノウハウの見える化による優れた業務の水平展開と、AIや人工衛星等DX技術活用促進による業務の効率化（★）
- インフラの効率的な維持管理・更新や速やかな災害復旧に資する施設管理情報の整備・管理の標準化（★）
- DX技術の実装加速等（DX技術カタログの策定、取組状況の可視化等）（★）

（ドローンの事業化加速）＜関係省庁：経済産業省、国土交通省＞

- 中山間地域でのドローン航路整備による物流・インフラ点検の共同事業プランの実装（2024年度中に一部地域で先行実装を開始）

（★新規の取組）

上下水道DX推進検討会
デジタル行財政改革会議事務局説明資料

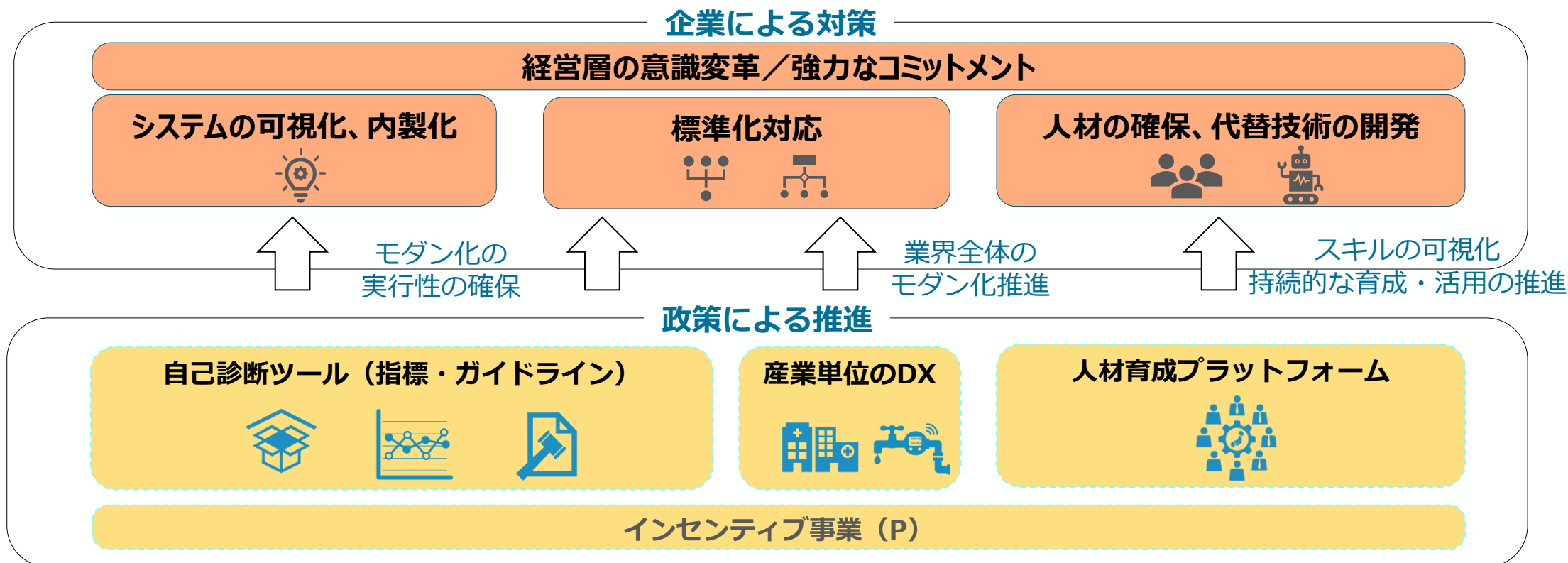
<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/content/001854444.pdf>

目次

1. DXとレガシーシステムを取り巻く現状と課題
2. 市場動向調査の分析結果と問題への対処の方向性
3. 企業が取るべき対策
- 4. 今後の政策の方向性**

今後の政策の方向性

- ユーザー企業が自身のDX成熟度やIT資産の全容を自律的に把握できるよう、**自己診断の仕組み**を整えることが必要である。
- 自己診断は一過性ではなく**継続的**に行い、自身の現在位置と目指す水準とのギャップを明らかにした上で、ユーザー企業が取るべきアプローチを**自律的**に検討できる状態を目指す。ユーザー企業がベンダー企業に過度に依存せずに、自律的に診断・検討を行える**ツール**や**指標**、**ガイドライン**を整備することが有効であると考えられる。
- システムのモダン化に必要な**上流人材の育成・確保**のために、スキルの可視化と持続的な学び、キャリア形成、市場でのスキル活用を推進する**人材育成のプラットフォーム**を構築し、市場に広く開放していく。
- 企業のモダン化の取り組みを促進・助成するためのインセンティブの在り方についても引き続き検討していく。



DX推進指標（経営層向け）

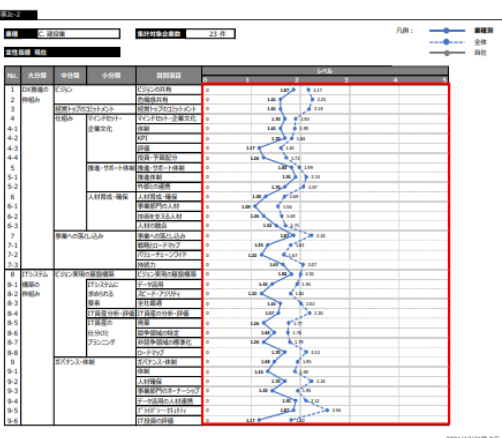
- 2019年にIPAが公開。
- 企業の経営者や社内の関係者が、自社の取組の現状やあるべき姿と現状とのギャップ、あるべき姿に向けた対応策について認識を共有、DXの推進に向けたアクションを実行するための気づきを得るための**自己診断ツール**。
- まだDXに取り組みしていない企業が、**自社の現在地を把握**するために活用。



帳票2a-1 全体
帳票2b-1 先行企業
帳票2c-1 業種別
帳票2d-1 売上規模別
帳票2e-1 従業員規模別



帳票2a-2 全体
帳票2a-22 全体
帳票2a-23 全体
帳票2b-2 先行企業
帳票2b-3 先行企業
帳票2c-2 業種別
帳票2c-3 業種別
帳票2d-2 売上規模別
帳票2d-3 売上規模別
帳票2e-2 従業員規模別
帳票2e-3 従業員規模別



分析結果 企業規模別の特徴

IPA

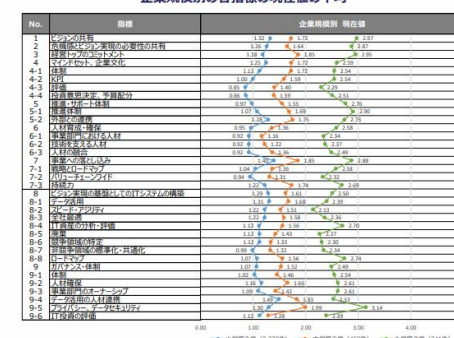
- 小規模企業では、まずは事業の成長につながるデータ活用を力を入れており、大規模企業及び中規模企業が先行しているプライバシーやデータセキュリティについては、これから取り組む段階と考えられる。
- 大規模企業はその企業規模ゆえに、環境変化に素早く対応することに難しさを抱えている一方で、中規模企業ではDX推進を担う人材の育成と確保が、また小規模企業ではDXを進めるための取組を組織としてどのように評価するのが難しいと考えられる。

企業規模別の現在値と目標値の平均

企業規模別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
大規模企業	241	2.57	2.63	2.50
中規模企業	468	1.55	1.55	1.55
小規模企業	3,338	1.12	1.08	1.17

企業規模別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
大規模企業	241	3.88	3.91	3.84
中規模企業	468	3.27	3.28	3.25
小規模企業	3,338	3.11	3.09	3.13

企業規模別の各指標の現在値の平均



DX推進指標 ベンチマークデータ

DX推進指標 自己診断結果分析レポート
[2019-2023]

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/index.html>

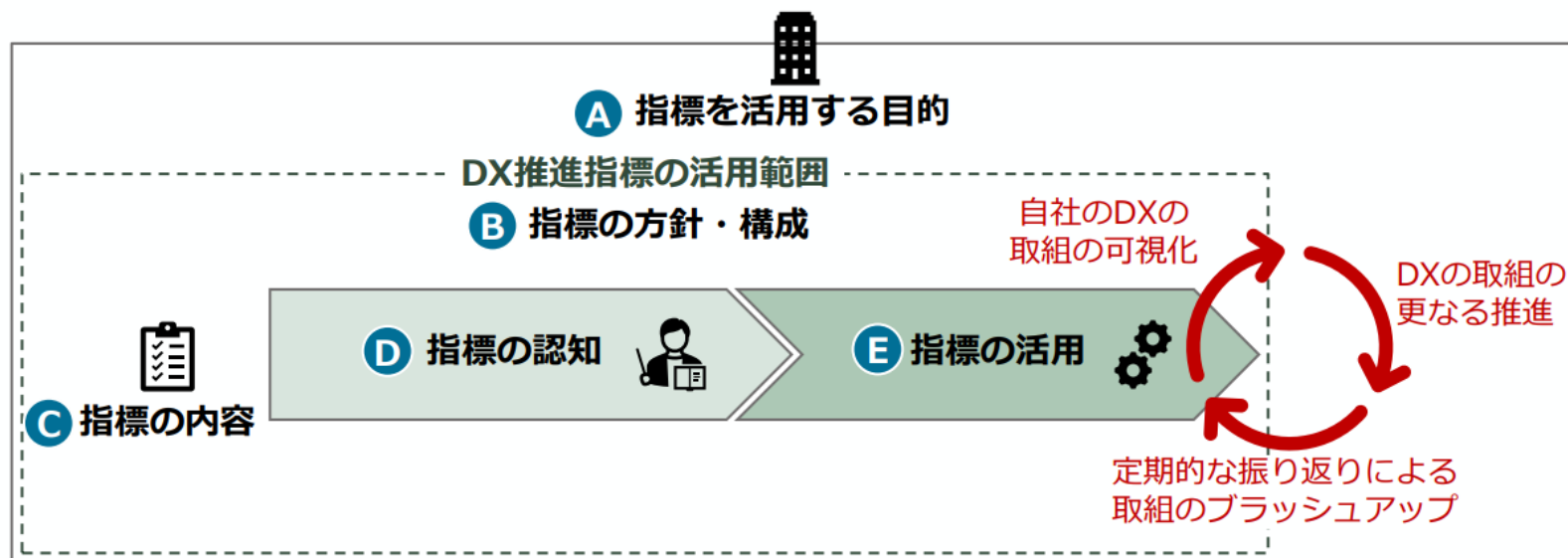
DX推進指標の改訂および自己診断の仕組みの整備

- 「企業DXを推進する指標の在り方に関する検討会」において、DX推進指標の活用目的・指標の再構成について検討。
- 後述の「DX実践手引書 ITシステム構築編」および「プラットフォームデジタル化指標」と合わせて、**経営とシステム双方の観点から、企業のDX成熟度およびシステムのモダン化状況を自己診断**できる、より使いやすい仕組みを、経済産業省及びIPAが協働して検討していく。

DX推進指標検討に係る課題と論点の考え方

- 企業DX推進におけるDX推進指標の活用と理想像をベースとして課題と論点を整理。

企業DX推進におけるDX推進指標の活用と理想像



DX実践手引書 ITシステム構築編（情報システム部門向け）

- 2021年にIPAが公開。
- DXの先進事例とされる企業の取り組みを調査し、これからDXに取り組む、もしくは取り組み途中の企業に向けたDX推進のための手引書。
- DX実現に向けた**ITシステムのあるべき姿**、**技術要素と活用事例**を整理。DX推進担当者が自社のITシステムをどう変えるべきかの検討を支援するツール。

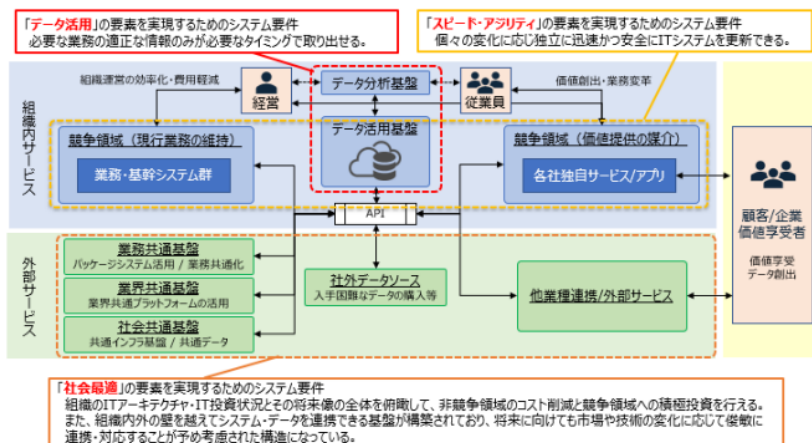
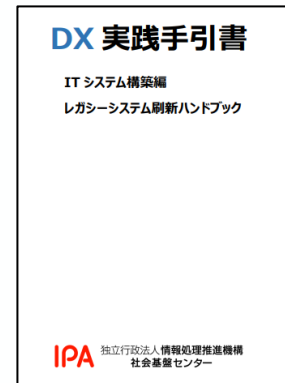


図 3.4.1 あるべき IT システムの要件



2.3. 「全体システム構成図」を構成する要素、記法

「全体システム構成図」における要素とその記法について、仮定の船舶会社を例として、以下、説明していきたい。この事例における「全体システム構成図」(例)を示すと下記の通りである。

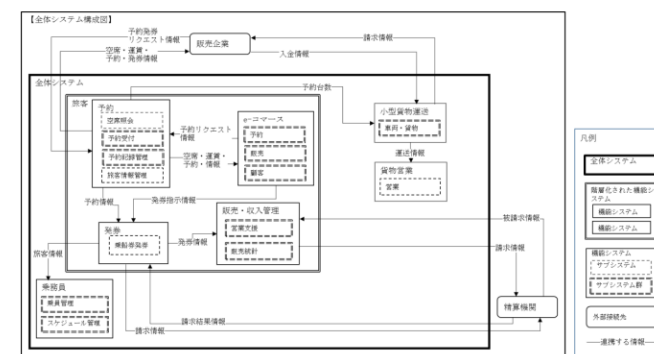


図 2-2 「全体システム構成図」(例)

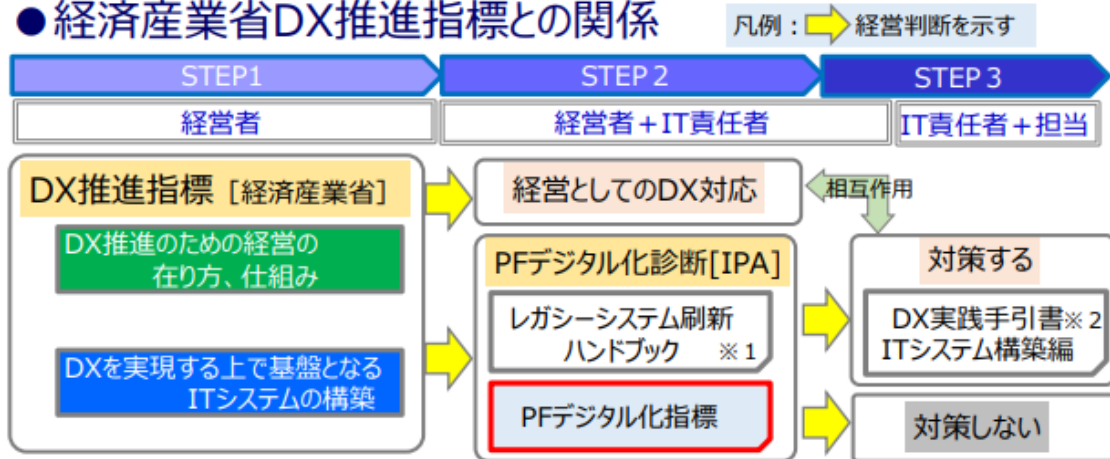
DX実践手引書：ITシステム構築編

DX実践手引書：ITシステム構築編_レガシーシステム刷新ハンドブック

プラットフォームデジタル化指標（情報システム部門向け）

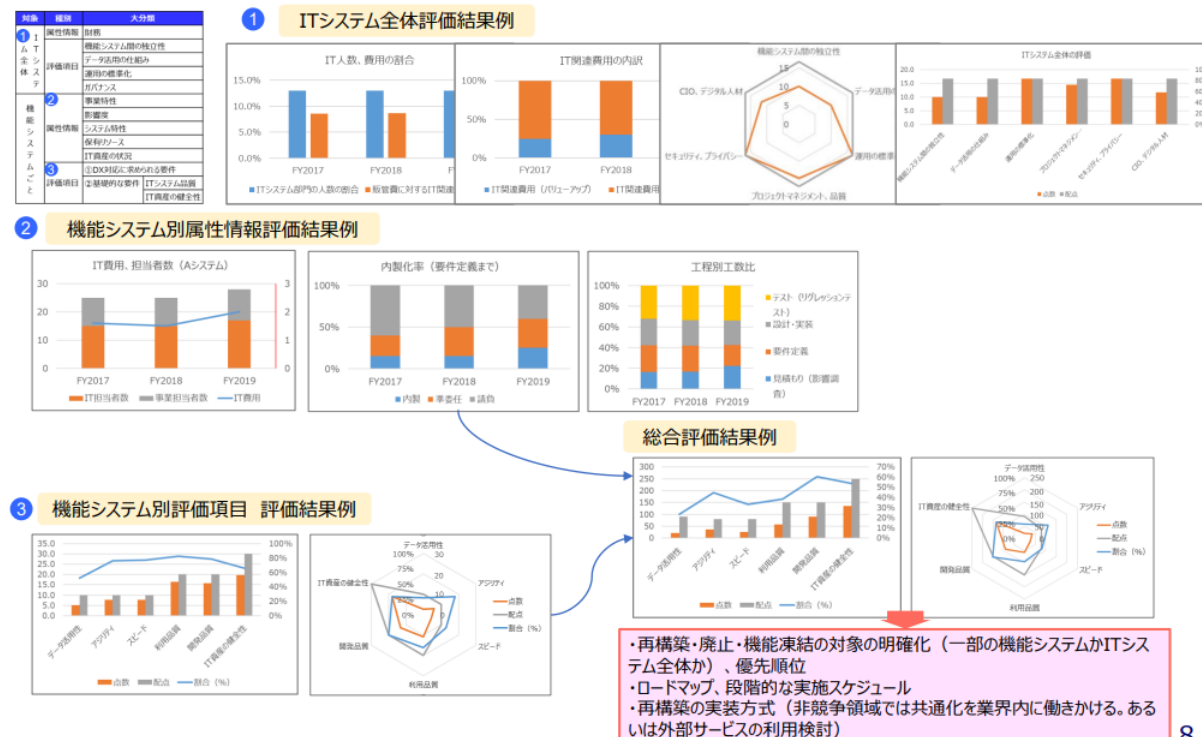
- 2021年にIPAが公開。
- 企業のITシステムに何らかの問題があると判断した場合に利用し、**ITシステムの精密検査**として利用可能。
- 企業のITシステム全体を機能システムに分け、「**全社共通の仕組み等の全体に関わる項目**」、「**DX対応に求められる要件の充足度**」、「**ITシステムの品質**」、「**IT資産の健全性**」の評価が可能なツール。

●経済産業省DX推進指標との関係



6. プラットフォームデジタル化指標評価結果例

IPA



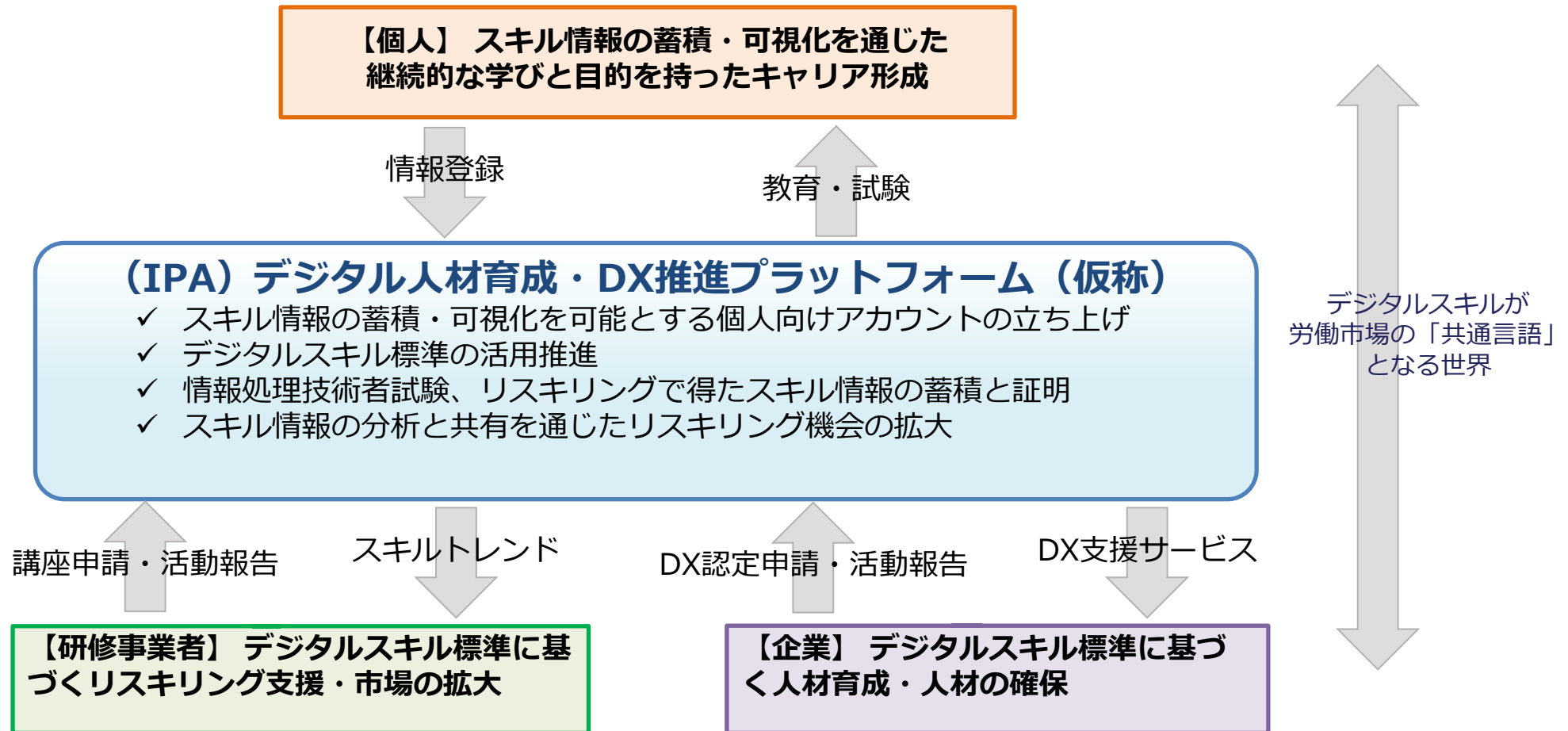
企業規模とシステム化の状況に応じた自己診断ツールの整備

- 自社のシステムの状況を棚卸し、IT資産を可視化。企業規模とシステム化の度合いに応じて、自社がどの状態にあり、
どういった方針や手法でシステムのモダン化を今後進めるべきかを、自律的に判断できる状態にすることが重要である。
- システムの適切な断捨離のための対応優先度を付け、自律的にモダン化の検討ができる自己診断ツールの整備を進める。
- 反復性のある自己診断ツールを活用し、診断結果をモダン化の指標として活用することが有効であると考えられる。



デジタル人材育成・DX推進プラットフォーム（仮称）

- 情報処理推進機構（IPA）のサービス利用者の個人ごとにIDを発行し、個人の試験の合否情報やキャリア目標、スキル情報、デジタル関連講座の受講状況等を紐付け、個々人に必要な講座情報や試験情報等を分析・提供する情報基盤の整備等を行う。
- これにより個人の継続的な学びの促進、目的を持ったキャリア形成、労働市場におけるスキル情報の活用を推進する。



レガシーシステムモダン化委員会の開催実績／委員一覧

■委員会開催実績

- ・ 第1回 2024年9月12日
- ・ 第2回 2024年10月17日
- ・ 第3回 2024年12月12日
- ・ 第4回 2025年3月4日

■委員会委員名簿（氏名五十音順敬称略）

委員長

- ・ 浦川 伸一 株式会社スカイエージ

委員

- ・ 石井 尚行 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ 大山 宏 株式会社NTTデータグループ
- ・ 小原 圭介 中外製薬株式会社
- ・ 河合 利英 明治ホールディングス株式会社
- ・ 北川 寛樹 ボストン・コンサルティング・グループ合同会社
- ・ 久保 並城 株式会社野村総合研究所
- ・ 瀧澤 与一 アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社
- ・ 寺川 彰 日本製鉄株式会社
- ・ 橋本 雄一 ヤマトホールディングス株式会社
- ・ 庐山 直和 富士通株式会社
- ・ 藤澤 匡章 東日本旅客鉄道株式会社
- ・ 三部 良太 株式会社日立製作所

オブザーバー

- ・ 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）
- ・ 一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）
- ・ 一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）
- ・ 一般社団法人ソフトウェア協会（SAJ）

事務局

- ・ 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
- ・ 経済産業省
- ・ デジタル庁



経済産業省